

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（—）としている）。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	179,894	6.3	179,894	11.2	普通税	179,894	100.0	-	
地方譲与税	15,953	0.6	15,953	1.0	法定普通税	179,894	100.0	-	
利子割交付金	694	0.0	694	0.0	市町村民税	84,959	47.2	-	
配当割交付金	817	0.0	817	0.1	個人均等割	3,581	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	928	0.0	928	0.1	所得割	73,082	40.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,711	3.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,585	1.4	-	
地方消費税交付金	42,154	1.5	42,154	2.6	固定資産税	78,404	43.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	76,407	42.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,266	5.2	-	
自動車取得税交付金	3,034	0.1	3,034	0.2	市町村たばこ税	7,265	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	281	0.0	281	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,491,856	52.4	1,341,775	83.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,341,775	47.1	1,341,775	83.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	150,081	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	1,735,611	60.9	1,585,530	99.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,977	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	20,377	0.7	1,327	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	6,985	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	186,971	6.6	-	-	合計	179,894	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	177,240	6.2	-	-	区分		平成29年度		平成28年度
財産収入	12,150	0.4	3,600	0.2	徴収率 (%)	合計	99.7	96.3	99.2 94.8
寄附金	96,850	3.4	-	-		市町村民税	99.7	94.5	99.1 93.4
繰入金	209,000	7.3	-	-		純固定資産税	99.7	97.9	99.1 95.9
繰越金	44,359	1.6	-	-					
諸収入	49,021	1.7	11,718	0.7					
地方債	308,500	10.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,300	2.1	-	-					
歳入合計	2,849,041	100.0	1,602,175	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
合計	365,269	実質収支	1,111		
下水道	68,900	再差引収支	-40,958		
簡易水道	29,393	加入世帯数（世帯）	571		
上水道	-	被保険者数（人）	865		
工業用水道	-	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	74	
国民健康保険	80,172	1人当り		149	
その他	186,804			438	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	48,523	1.8	-	48,523	
総務費	591,737	21.4	41,897	404,465	
民生費	659,317	23.8	4,364	489,043	
衛生費	185,573	6.7	5,354	173,067	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	162,794	5.9	105,010	66,558	
商工費	50,512	1.8	12,901	41,041	
土木費	221,180	8.0	121,059	103,683	
消防費	304,140	11.0	174,429	150,474	
教育費	171,317	6.2	5,094	149,392	
災害復旧費	6,790	0.2	-	2,325	
公債費	369,482	13.3	-	369,482	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,771,365	100.0	470,108	1,998,053	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	951,830	34.3	851,664	830,654	50.0
人件費	432,755	15.6	419,003	414,135	24.9
うち職員給	243,912	8.8	231,965	-	-
扶助費	149,593	5.4	63,179	47,037	2.8
公債費	369,482	13.3	369,482	369,482	22.2
元利償還金	369,482	13.3	369,482	369,482	22.2
うち元金	343,528	12.4	343,528	343,528	20.7
うち利子	25,954	0.9	25,954	25,954	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,342,637	48.4	1,033,674	788,445	47.4
物件費	473,692	17.1	366,329	285,520	17.2
維持補修費	10,960	0.4	3,816	3,816	0.2
補助費等	426,650	15.4	312,418	216,793	13.0
うち一部事務組合負担金	89,734	3.2	89,734	62,378	3.8
繰出金	365,269	13.2	332,050	282,316	17.0
積立金	63,366	2.3	19,061	-	-
投資・出資金・貸付金	2,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	476,898	17.2	112,715	-	-
うち人件費	15,844	0.6	14,495	-	-
普通建設事業費	470,108	17.0	110,390	-	-
うち補助	223,424	8.1	32,568	-	-
うち単独	183,591	6.6	75,315	-	-
災害復旧事業費	6,790	0.2	2,325	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,771,365	100.0	1,998,053	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,130	2,770	360	300	209	3,803	
2	東洋町住宅新築資金等貸付事業	10	292	▲ 282	▲ 282	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,555	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	2,542	人(H30.1.1現在)			
面積	74.06	km ²			
歳入総額	2,849,041	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	2,771,365	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	17,895	千円	実質公債費比率	9.8	%
標準財政規模	1,641,998	千円	将来負担比率	63.0	%
地方債現在高	3,802,760	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

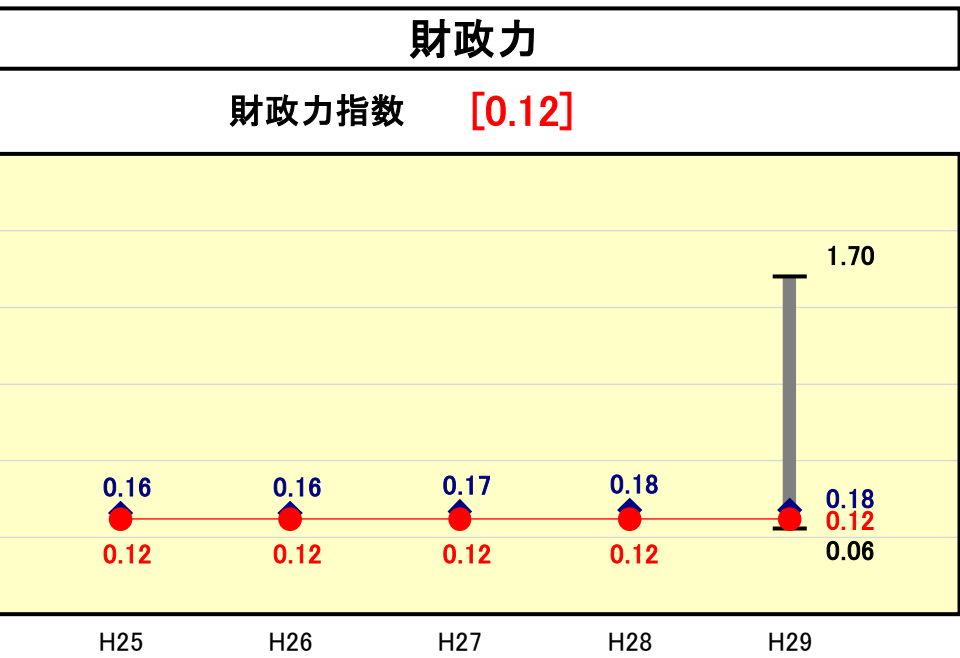
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

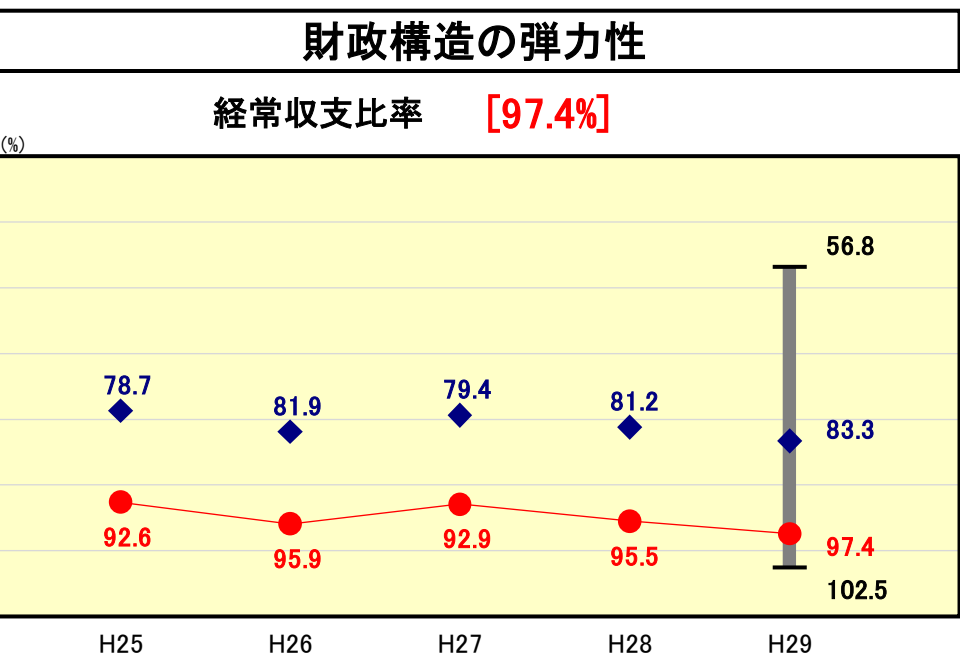
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 118/151 全国平均 0.51 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄

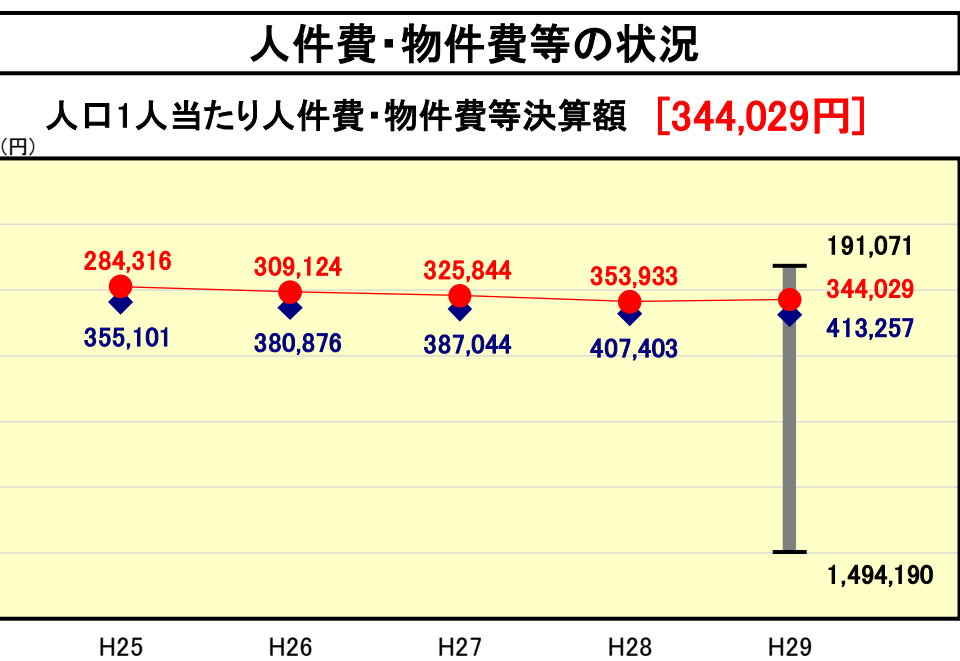
財政力指数は平成25年度から横ばいとなっており、類似団体と比較してやや下回っている現状である。本町は過疎化が進んでおり、労働力人口の低下や、基幹産業である一次産業の低迷などが原因として挙げられる。高知県と連携した一次産業の振興による産業基盤の強化や、使用料や住宅新築資金貸付金などの徴収強化に取り組み財政の健全化に努める。



類似団体内順位 147/151 全国平均 92.8 高知県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

公債費を筆頭に経常経費が町財政を圧迫している状況であり、類似団体と比較して大きく上回っている状況である。今後も公債費は増加若しくは横ばいで推移していく見通しであり、歳入特定財源の確保を筆頭に起債額の抑制に取り組み、財政の硬直化を改善していく。



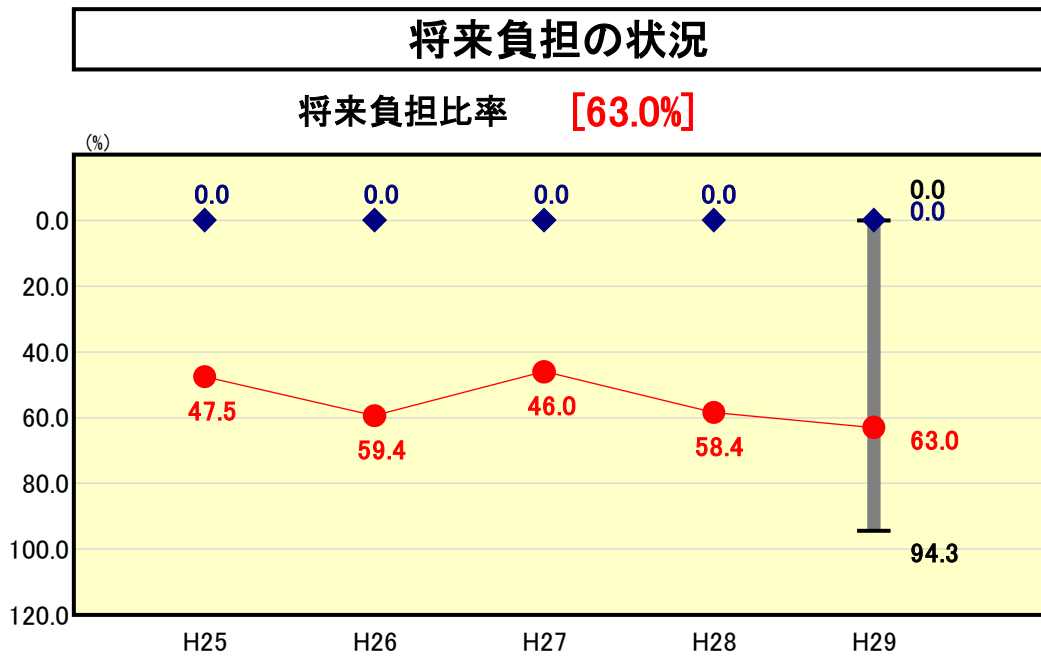
類似団体内順位 39/151 全国平均 131,654 高知県平均 157,142

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費に関しては、職員のいびつな年齢構成割合をこれからも継続して平準化していく必要がある。また、定員適正化計画に基づき人件費の抑制も引き続き行っていく。

物件費に関しては、情報機器の保守運用経費等を筆頭に年々財政が硬直化している傾向があり、物件費全体として業務見直し等により削減していく必要がある。

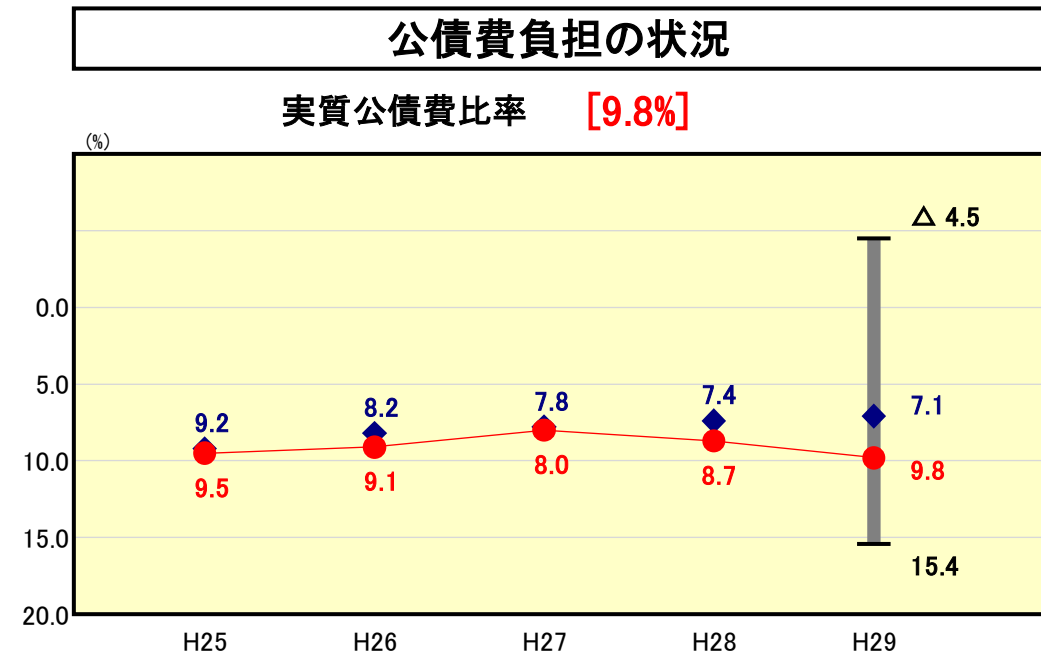
平成29年度 高知県東洋町



類似団体内順位 143/151 全国平均 33.7 高知県平均 48.4

将来負担比率の分析欄

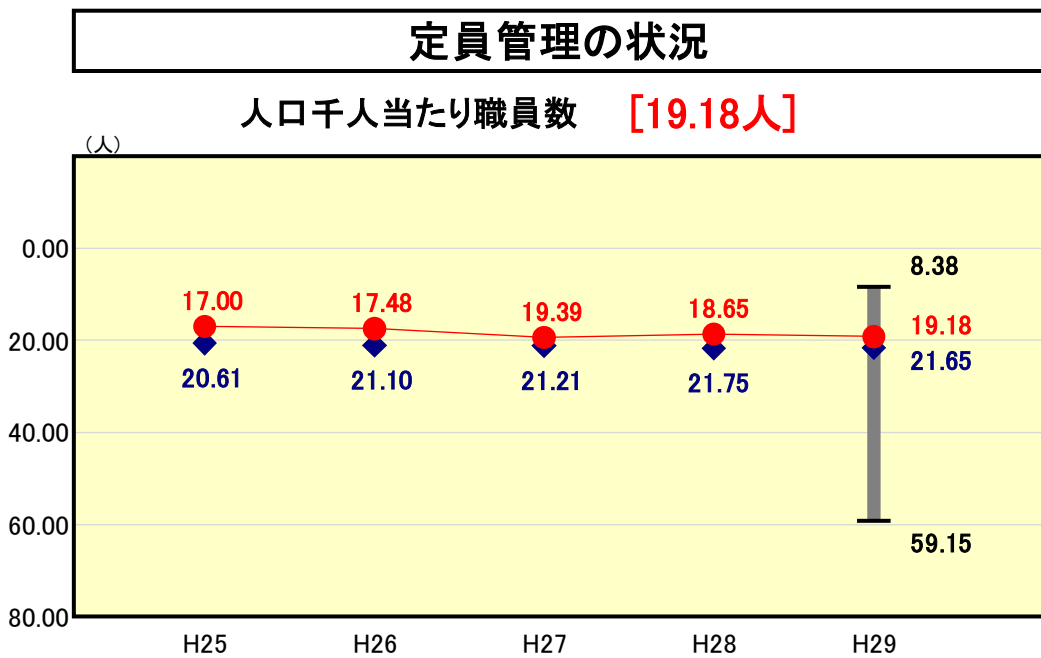
平成27年度をピークに年々悪化の傾向になってきている。公営企業については、一般会計からの赤字補てんに頼らない基盤づくりに取り組み、一般会計においても地方債の残高減少に向けた、新規起債発行の際の慎重な事業選定を行っていく必要がある。



類似団体内順位 119/151 全国平均 6.4 高知県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄

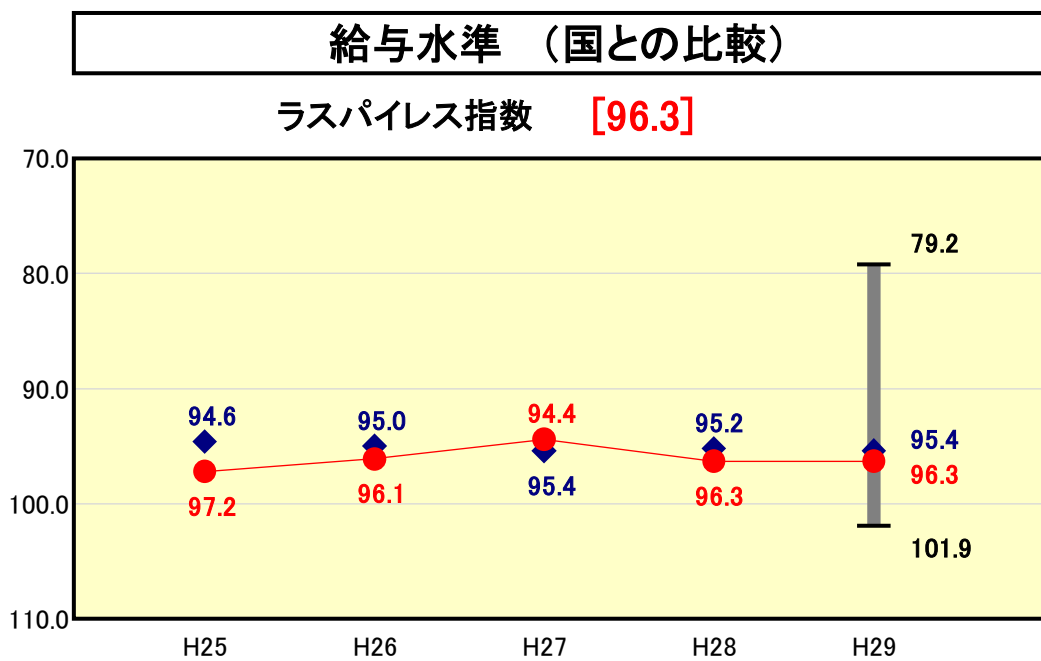
平成27年度は類似団体平均とほぼ同じであったが、以降は差が開いている。情報通信基盤整備事業や防災対策事業等の大型事業の償還が始まったことによる悪化と考えられる。起債発行の抑制はもちろんのこと、特定財源の確保や交付税措置が有利な起債の選択など改善に努める。



類似団体内順位 54/151 全国平均 7.91 高知県平均 10.36

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も住民サービス提供に係る職員数を確保する為に、適正な定員管理を進めていく。



類似団体内順位 86/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は100を下回っているが、類似団体平均と比較して少し上回った結果となった。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

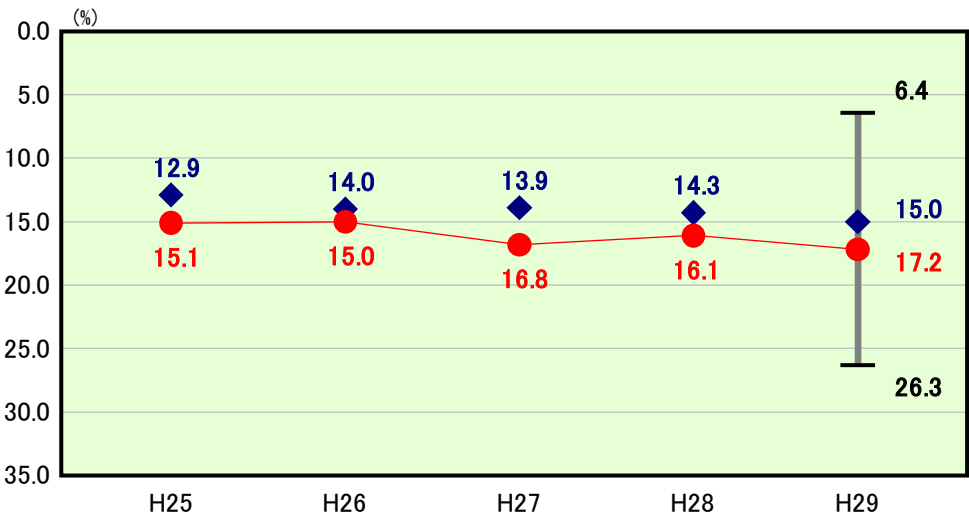
高知県東洋町

経常収支比率の分析

人	2,555	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,542	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	74.06	k㎡		
歳入総額	2,849,041	千円	実質赤字比率	
歳出総額	2,771,365	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	17,895	千円	実質公債費比率	9.8 %
標準財政規模	1,641,998	千円	将来負担比率	63.0 %
地方債現在高	3,802,760	千円		
			市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O



物件費



類似団体内順位
106/151

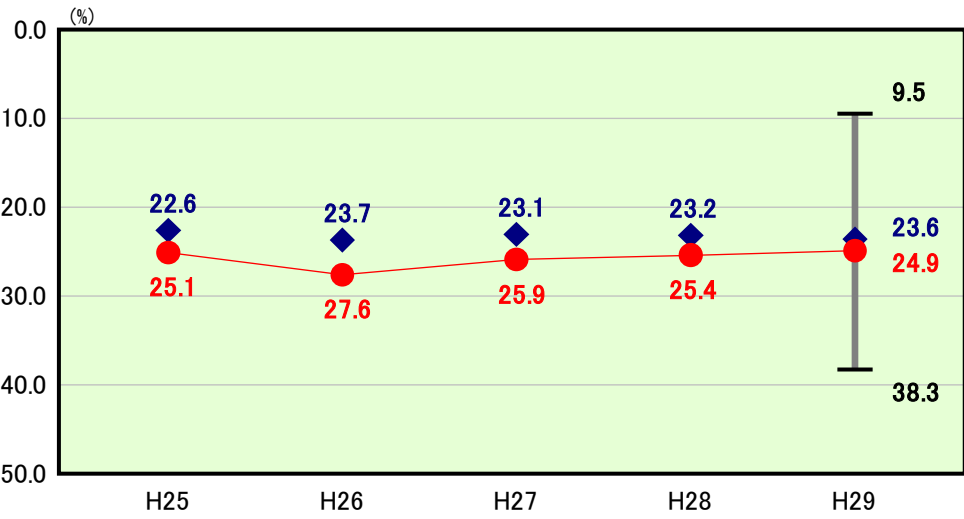
全国平均
14.5

高知県平均
12.0

物件費の分析欄

各種システム関連の導入や更新・保守経費などを筆頭に経常経費を圧迫しており、類似団体平均を上回る結果となっている。必要経費の確保のために、日常的な経常経費の削減や、業務の見直し等に取り組んでいく。

人件費



類似団体内順位
89/151

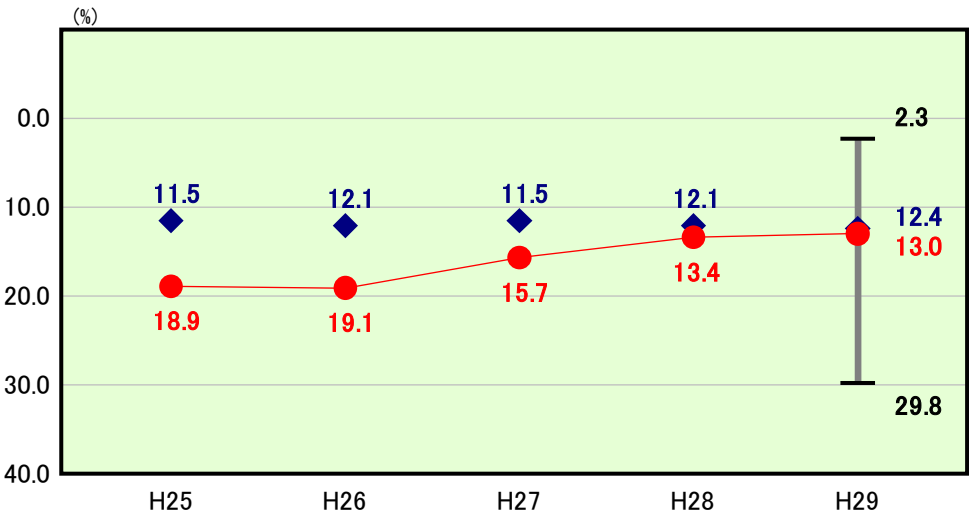
全国平均
25.6

高知県平均
23.9

人件費の分析欄

平成26年度の類似団体平均との差と比べ、改善してきたといえる。本町の職員の年齢構成が40代・50代の職員の割合が極端に高くなっていることを受け、継続した新規職員の採用など定員適正化計画を進めてきた結果である。今後もいびつな年齢構成の是正に努め、人件費の抑制を進めていく。

補助費等



類似団体内順位
90/151

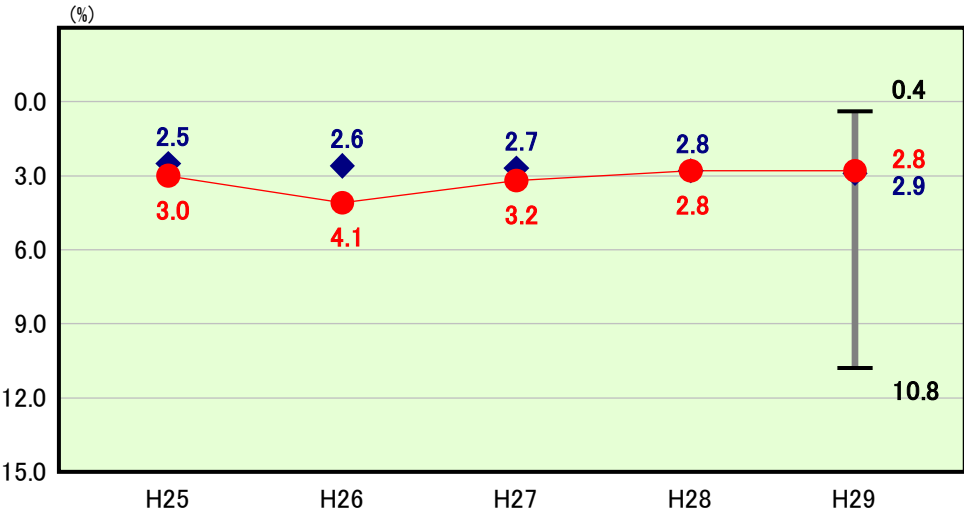
全国平均
10.1

高知県平均
9.8

補助費等の分析欄

平成25年度頃の類似団体平均との格差は是正されてきている。本町は、消防業務を室戸市に委託しているほか、広域でゴミ処理に要する費用負担を行っており、経常経費の削減が困難な状況となってきた。住民や他団体への補助金等の支出を慎重に行い、バランスを取っていく必要がある。

扶助費



類似団体内順位
87/151

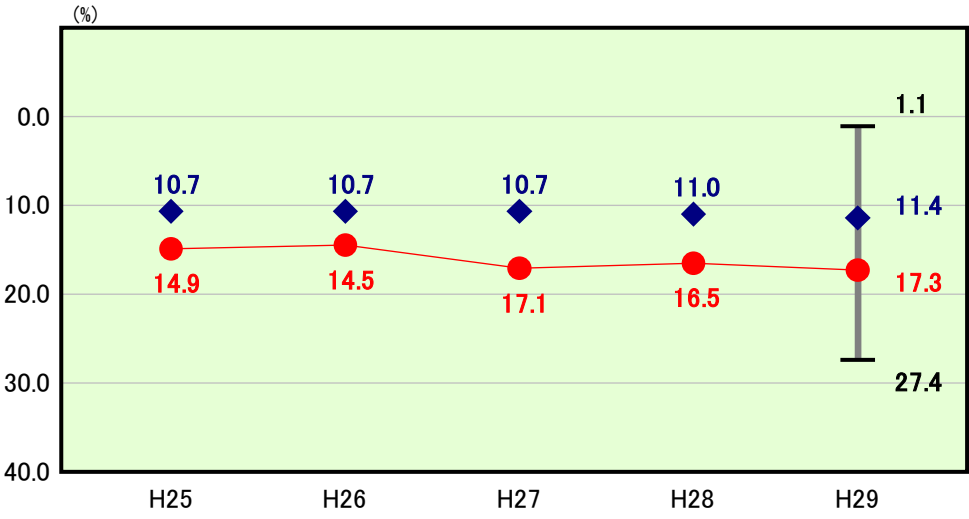
全国平均
12.4

高知県平均
11.7

扶助費の分析欄

昨年度に引き続き、類似団体平均値とほとんど同様であった。しかし、障害福祉関連費の決算額により影響を受けやすい構造にあるため、今後社会保障経費関連の事業費は慎重に判断していく必要がある。

その他



類似団体内順位
136/151

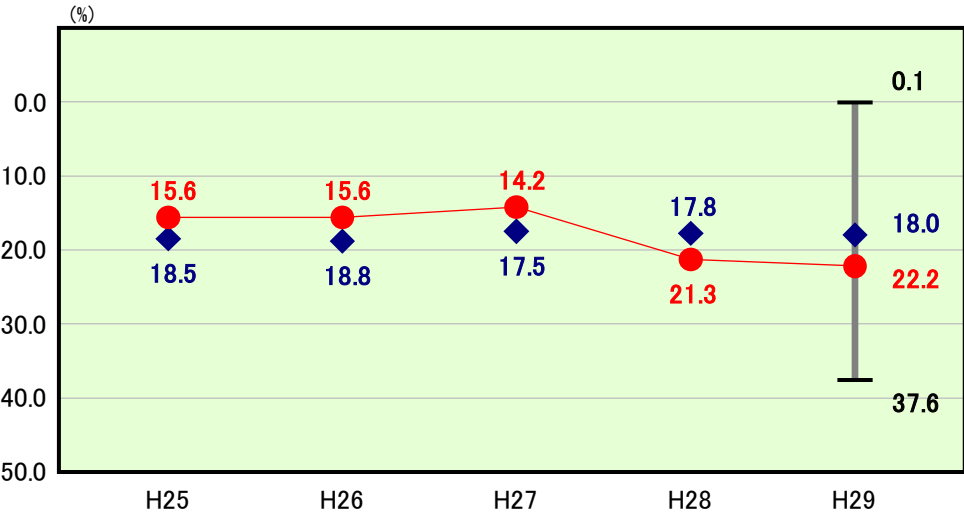
全国平均
13.3

高知県平均
14.5

その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が挙げられる。主な繰出先は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計であり、保険料や使用料の適正化や徴収強化に取り組み、普通会計からの赤字補てん繰入金を削減していく必要がある。

公債費



類似団体内順位
126/151

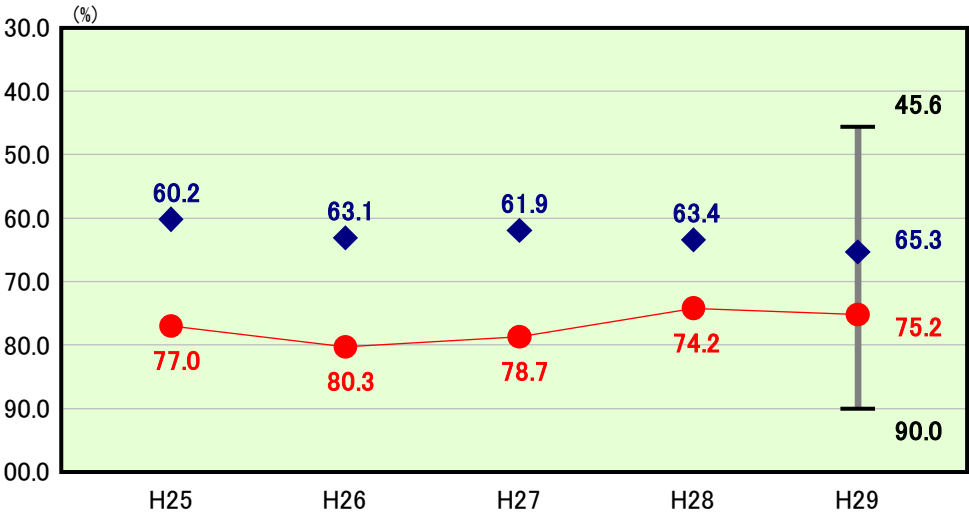
全国平均
16.9

高知県平均
20.6

公債費の分析欄

平成28年度より情報通信基盤整備に要した起債償還(償還額120,000千円/年)が悪化の原因となっている。特定財源の確保や、毎年の起債額が償還額を上回らないように努めるなど、公債費の削減に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位
129/151

全国平均
75.9

高知県平均
71.9

公債費以外の分析欄

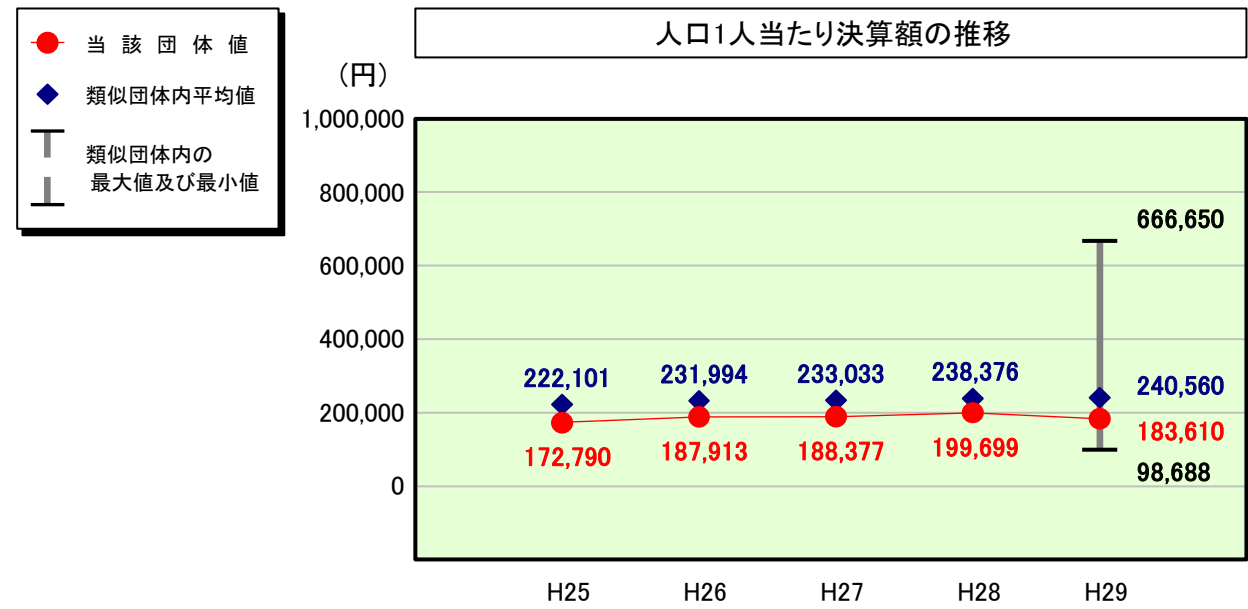
類似団体平均との差は年々解消している傾向にある。経常経費の大部分を占める人件費は定員適正化計画に基づく抑制や、事業見直しによる歳出削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

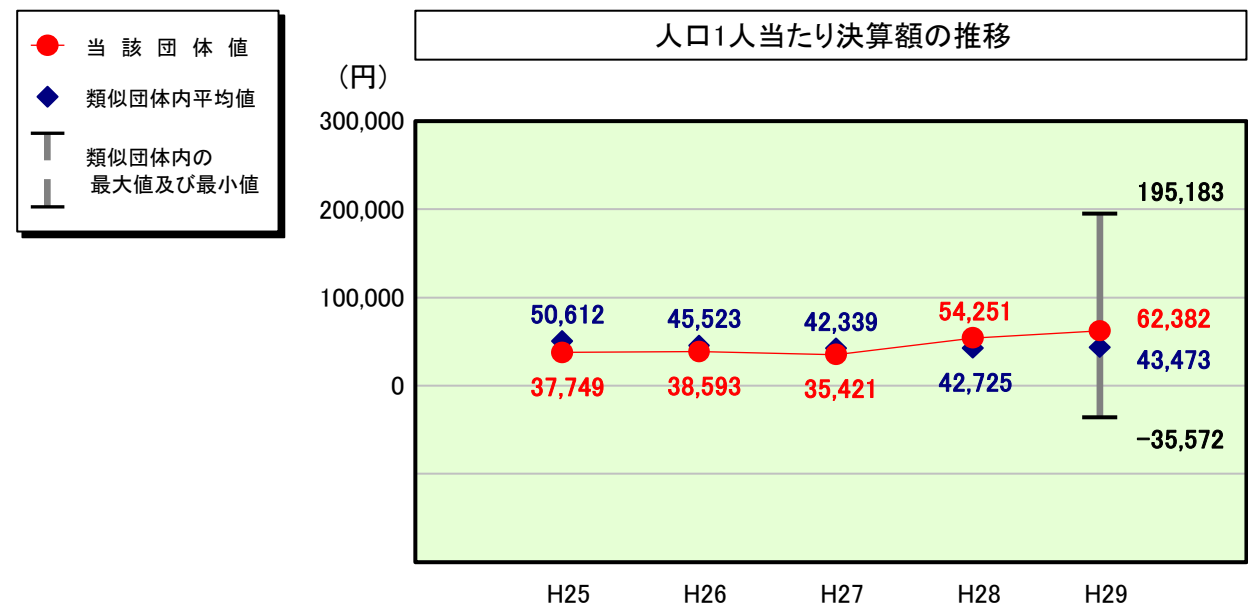
高知県東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

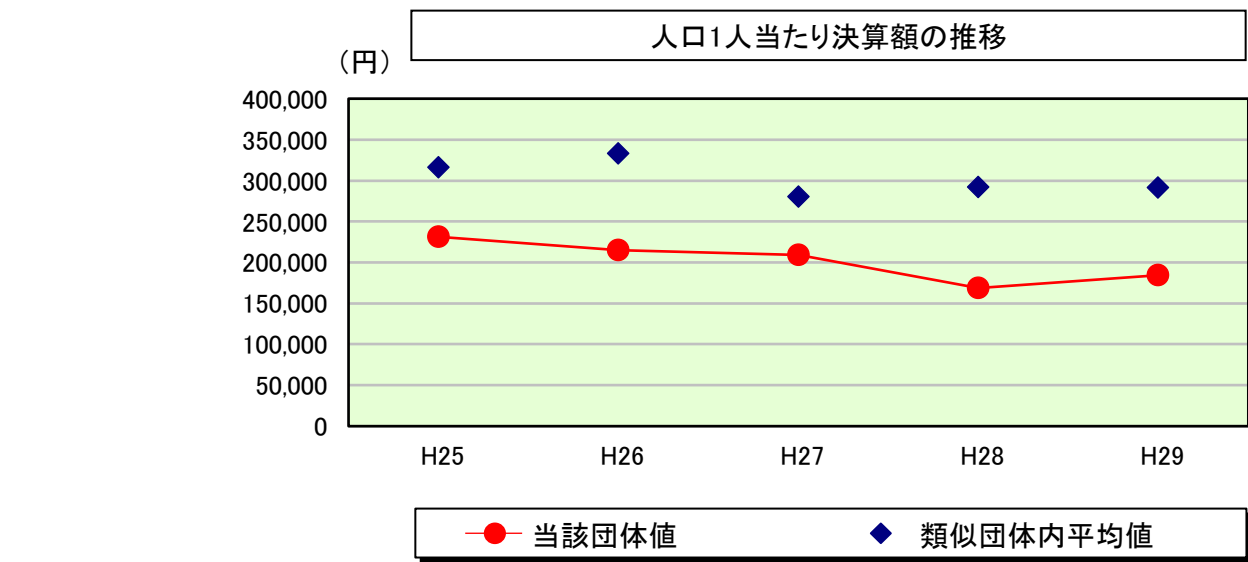


(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	432,755	169,376	189,734	▲ 10.7
賃金（物件費）	65,054	25,461	22,180	14.8
一部事務組合負担金（補助費等）	9,728	3,807	28,692	▲ 86.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	4,806	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	8,976	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	15,844	6,201	4,161	49.0
▲退職金	▲ 54,258	▲ 21,236	▲ 17,989	18.0
合計	469,123	183,610	240,560	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	19.18	21.65	▲ 2.47
ラスパイレス指数	96.3	95.4	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	369,482	144,611	139,228	3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,710	31,198	32,095	▲ 2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,054	10,197	5,254	94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,131	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 315,860	▲ 123,624	▲ 126,394	▲ 2.2
合計	159,386	62,382	43,473	43.5

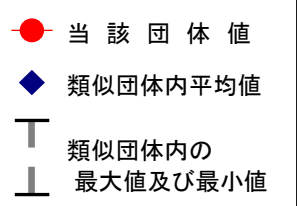
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県東洋町

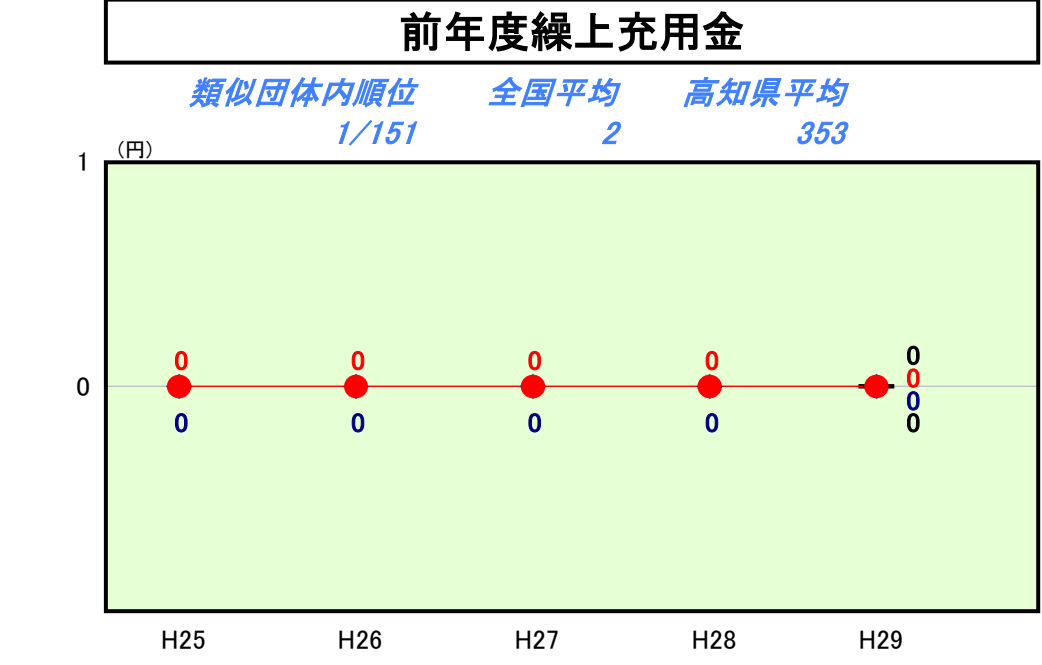
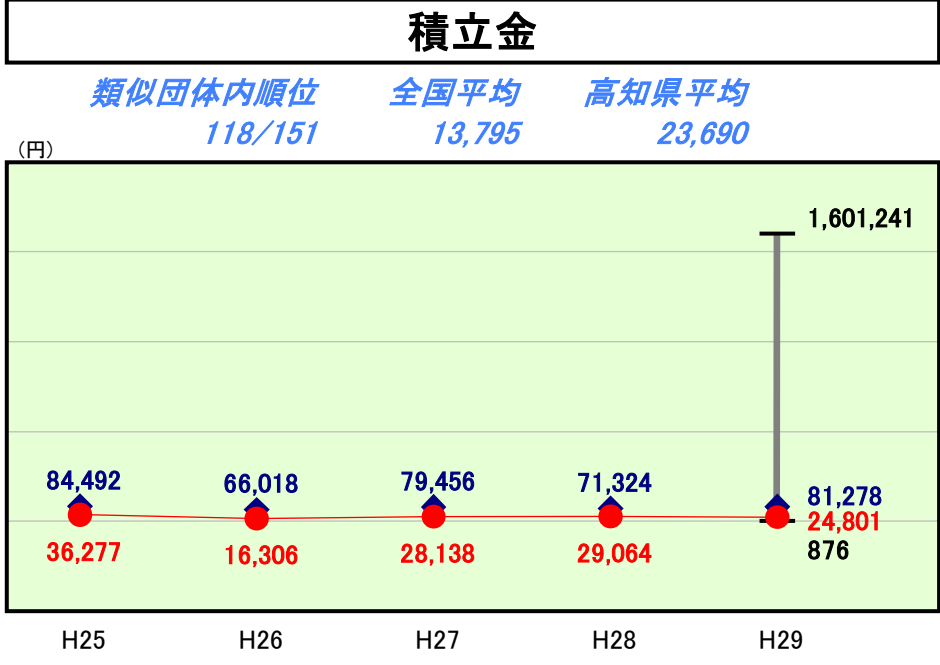
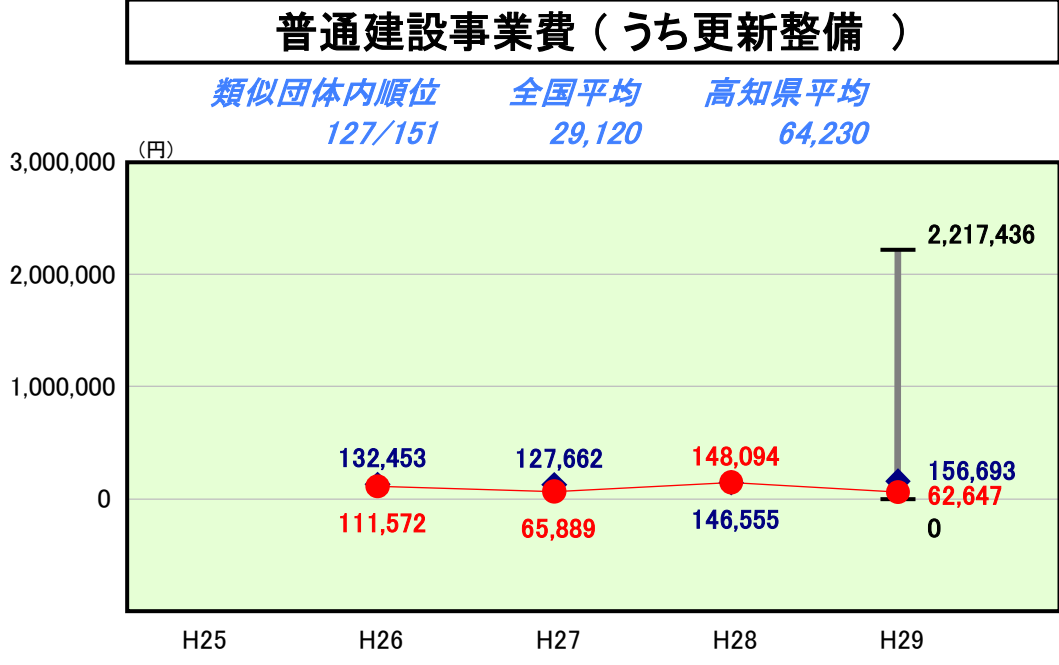
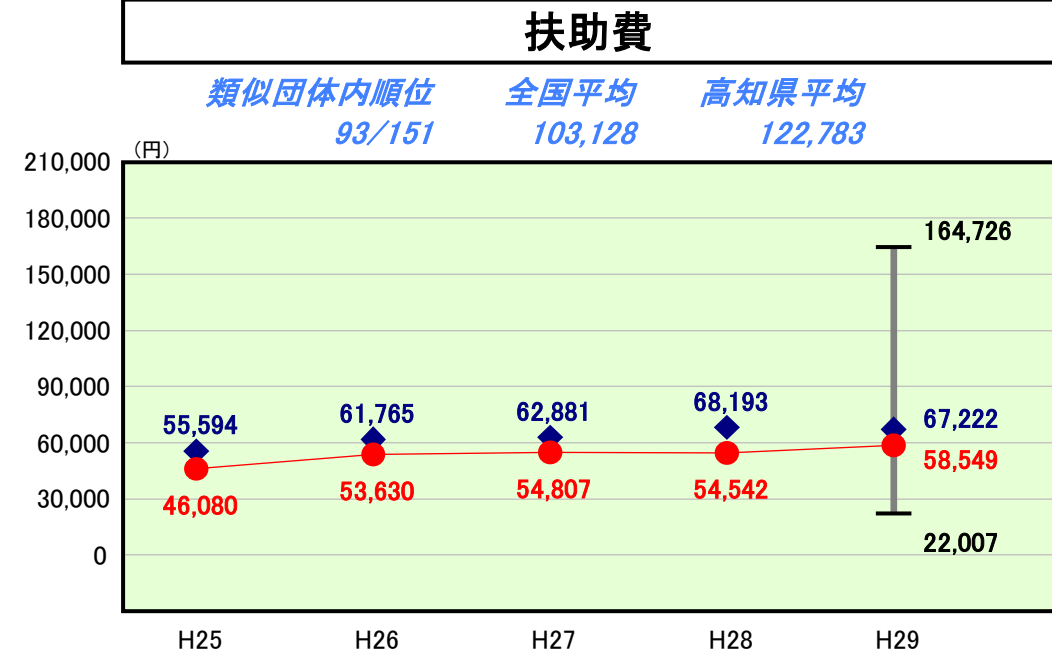
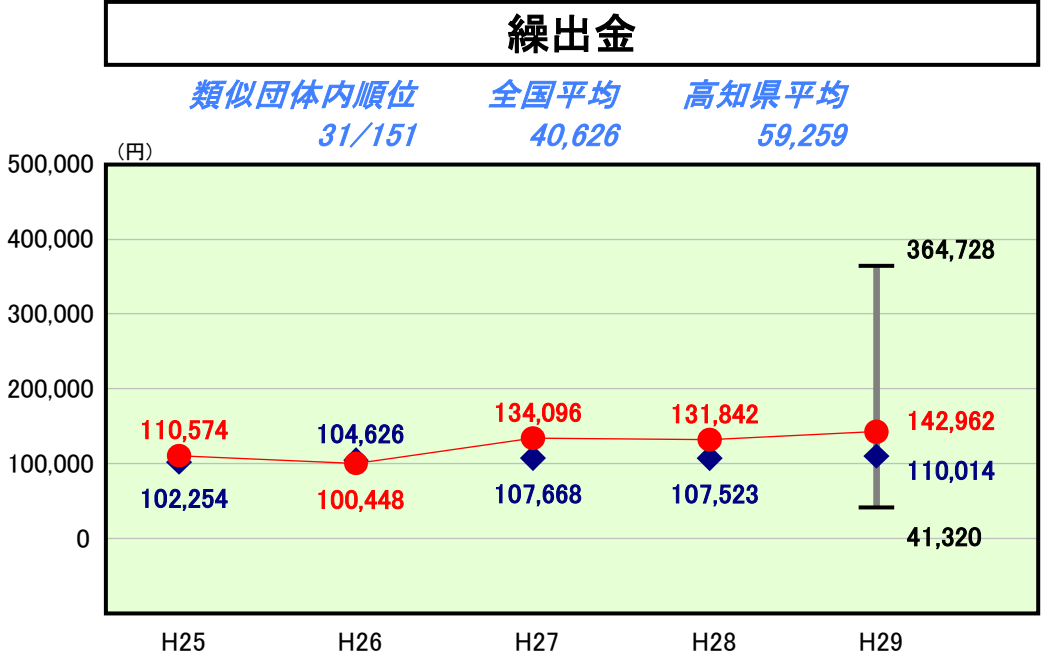
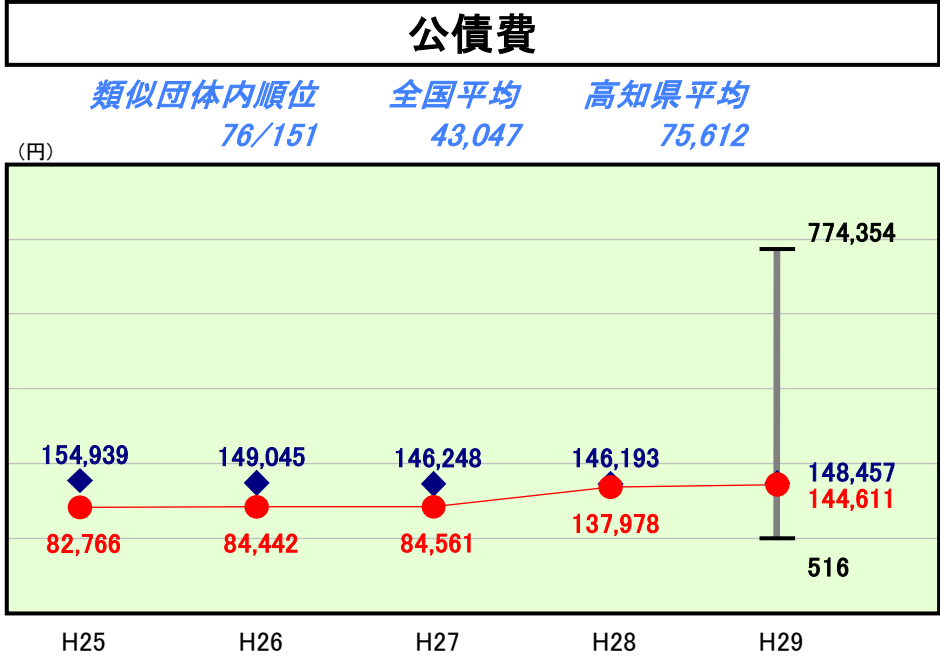
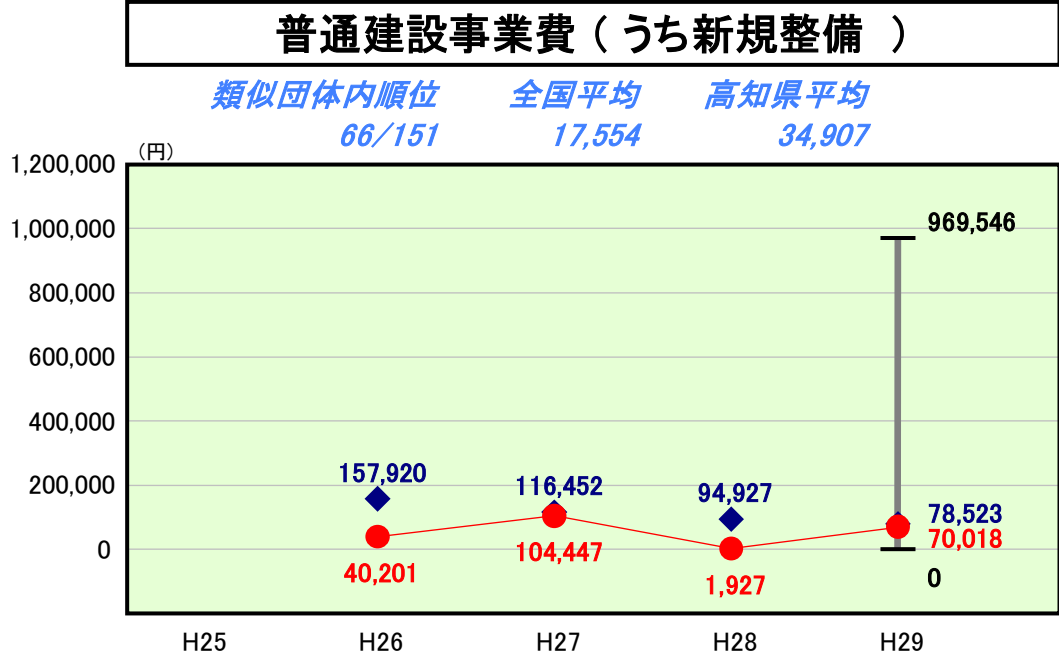
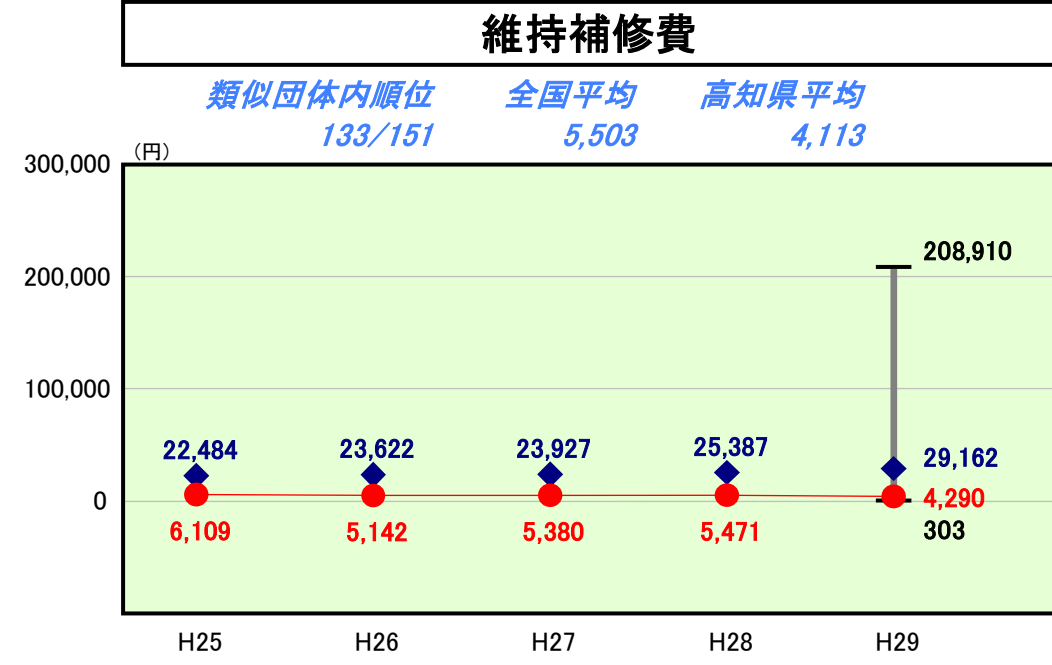
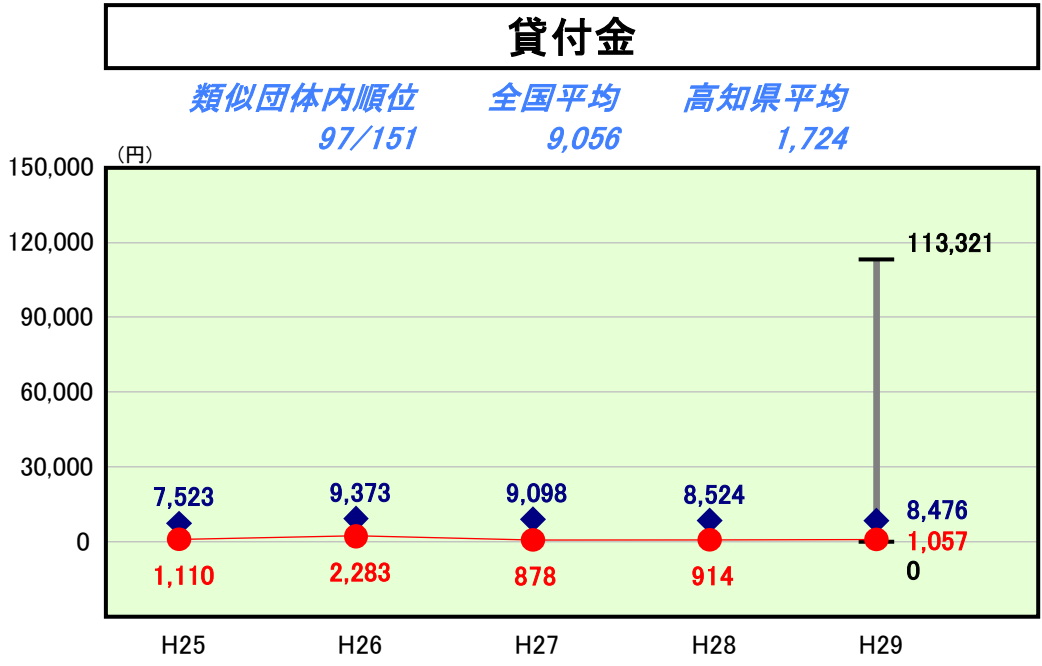
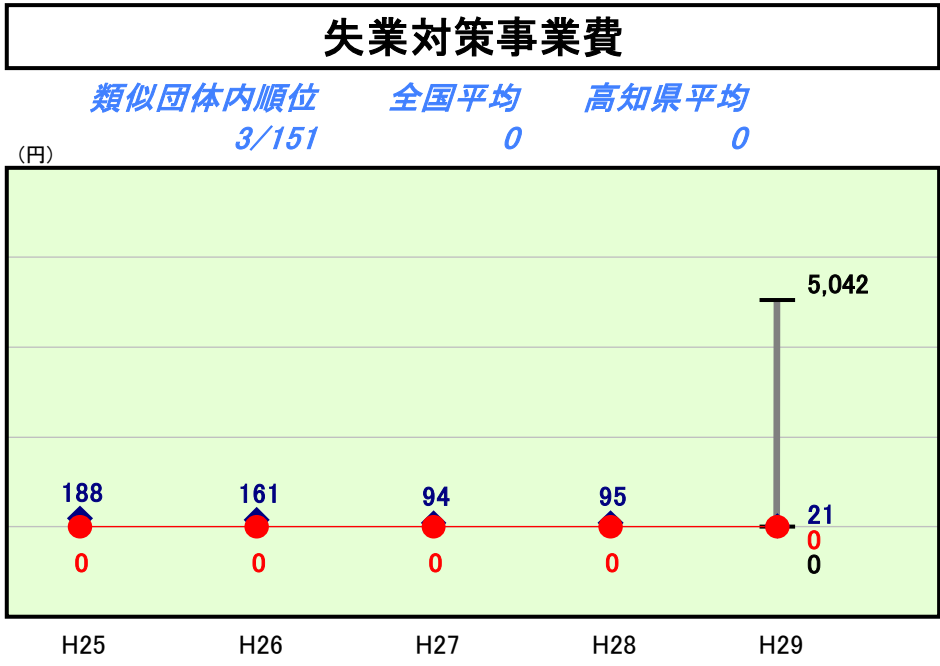
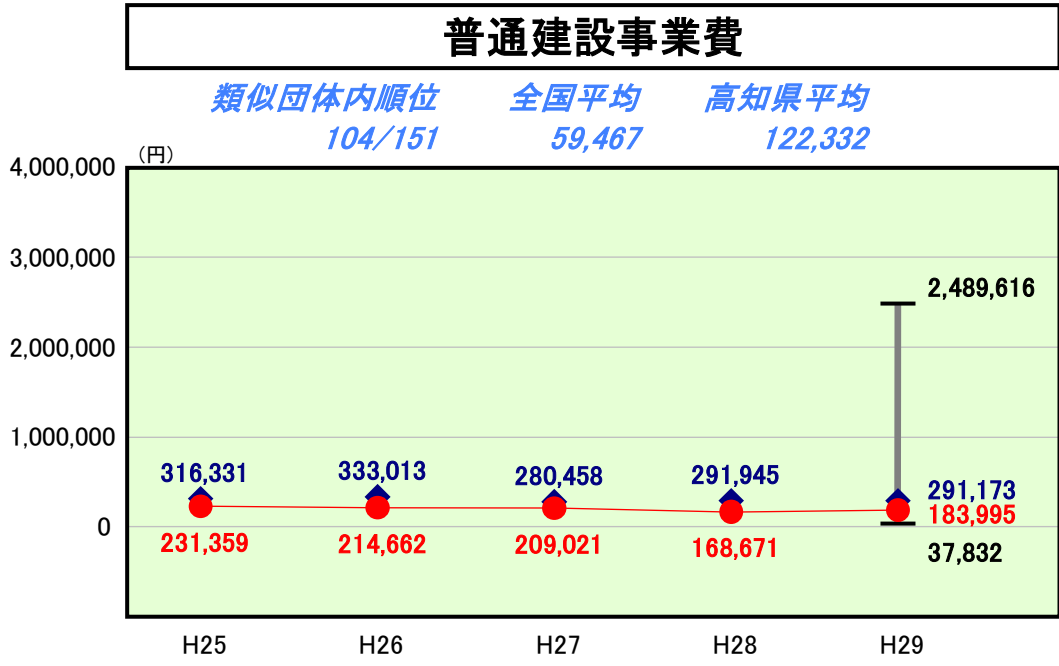
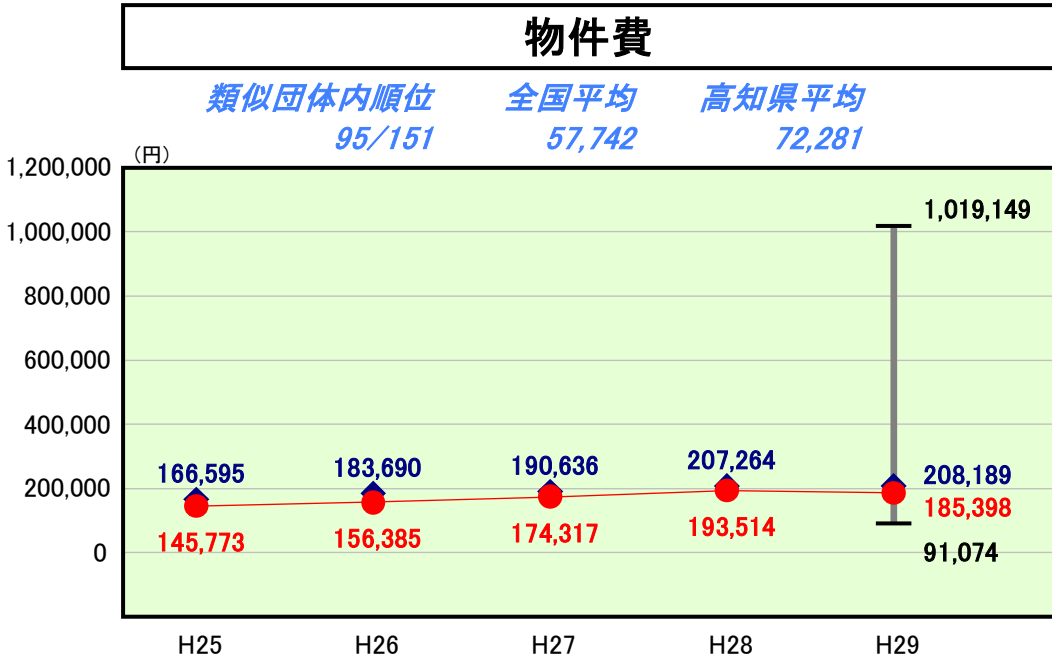
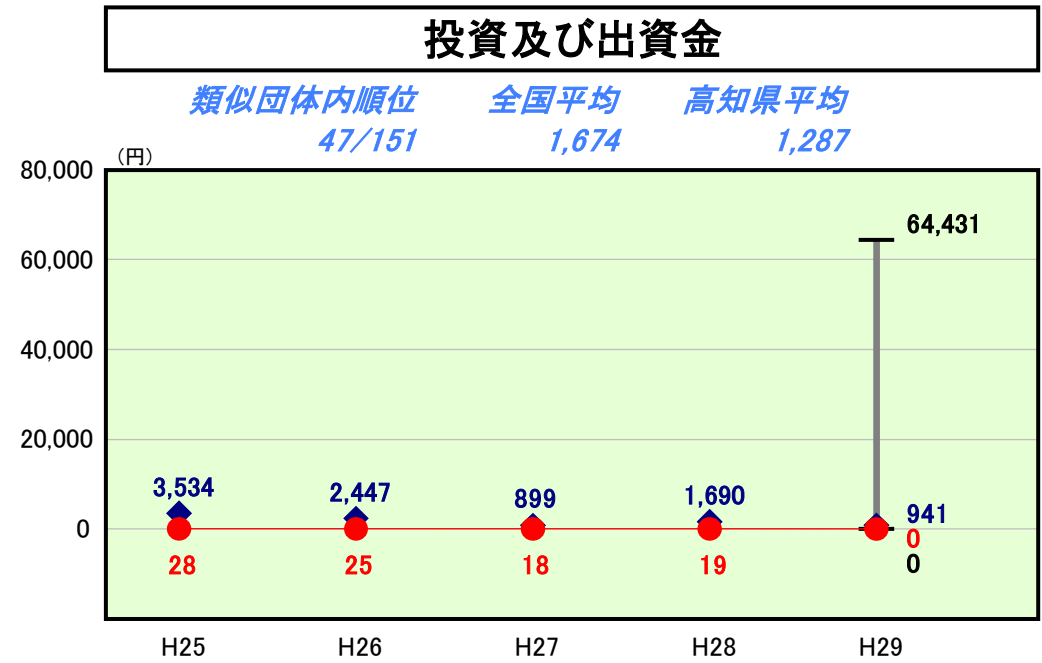
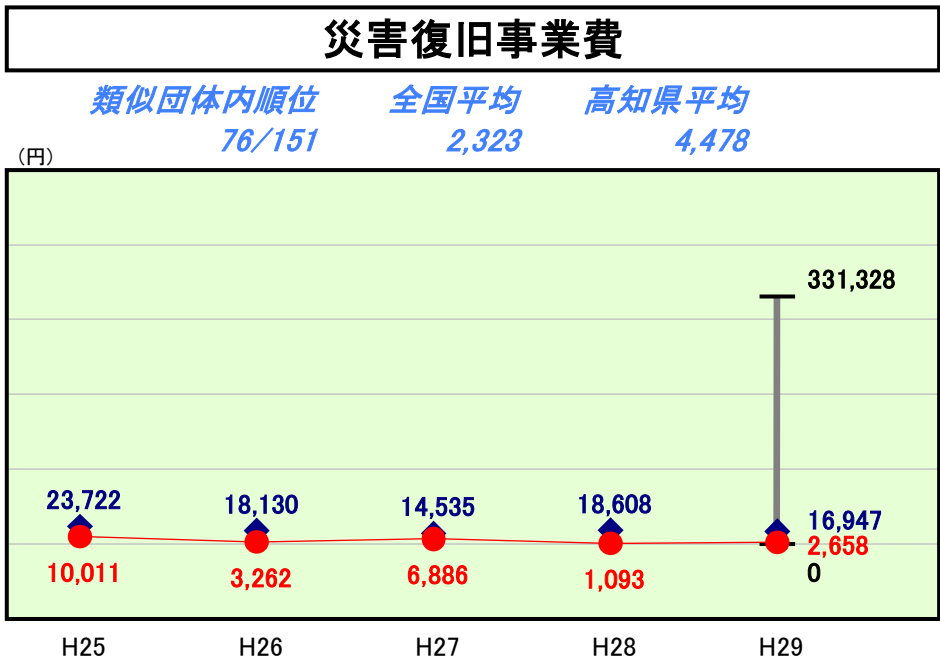
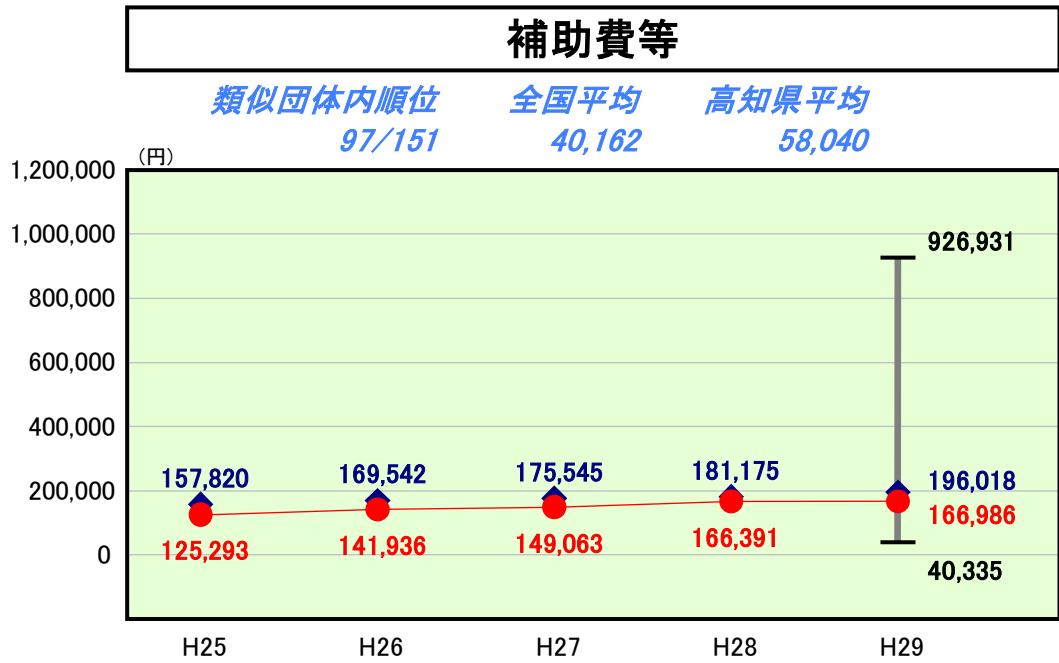
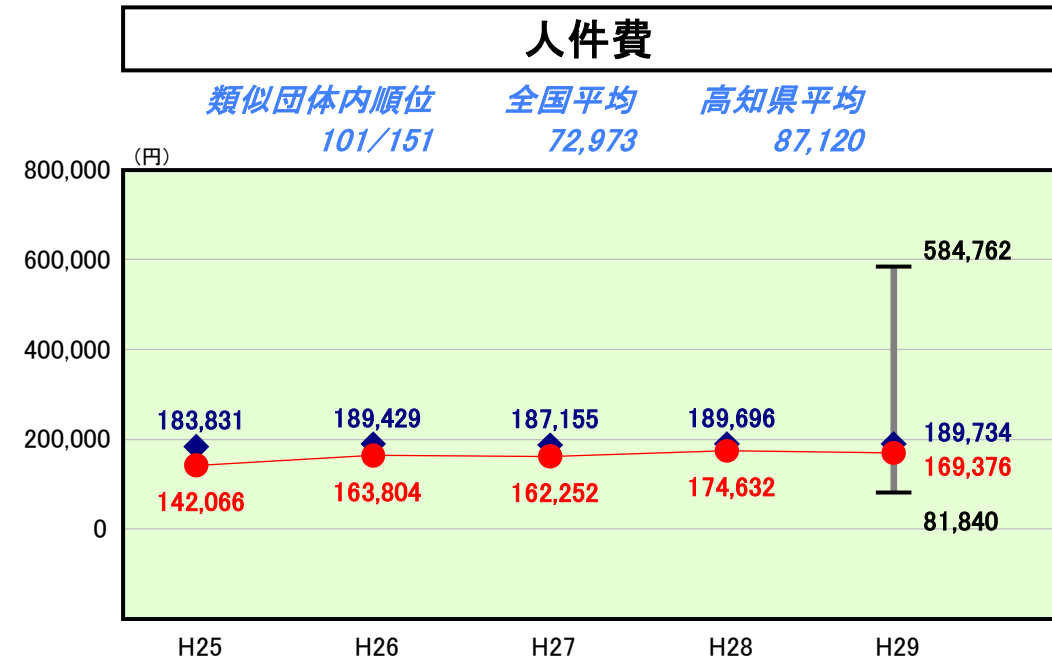
人	2,555	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	2,542	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	74.06	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.8
歳入総額	2,849,041	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%
歳出総額	2,771,365	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26
実質収支	17,895	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-O	H29
標準財政規模	1,641,998	千円								
地方債現在高	3,802,760	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

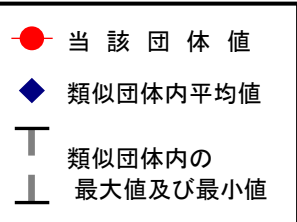
歳出決算総額は2,771,365千円で、住民一人当たり1,085千円となっており、全体的に類似団体平均を下回った結果となった。公債費では、以前まで類似団体平均を下回っていたが、平成28年度より情報通信基盤整備事業が始まったことにより一人当たりコストが増加傾向にある。今後も増加傾向は続く見通しであり、特定財源の歳入確保を最優先し、地方債の発行抑制に努める。また、繰出金についても類似団体平均を上回る結果となった。人口減少に伴う国民健康保険税や介護保険料、水道・下水道使用料のパイの減少により、一般会計からの赤字補てん繰入金が増加し、住民一人当たりコストが増加した。。各種保険料や使用料の適正化や徴収強化、また、下水道事業、簡易水道事業は経営戦略に基づき財政健全化に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県東洋町

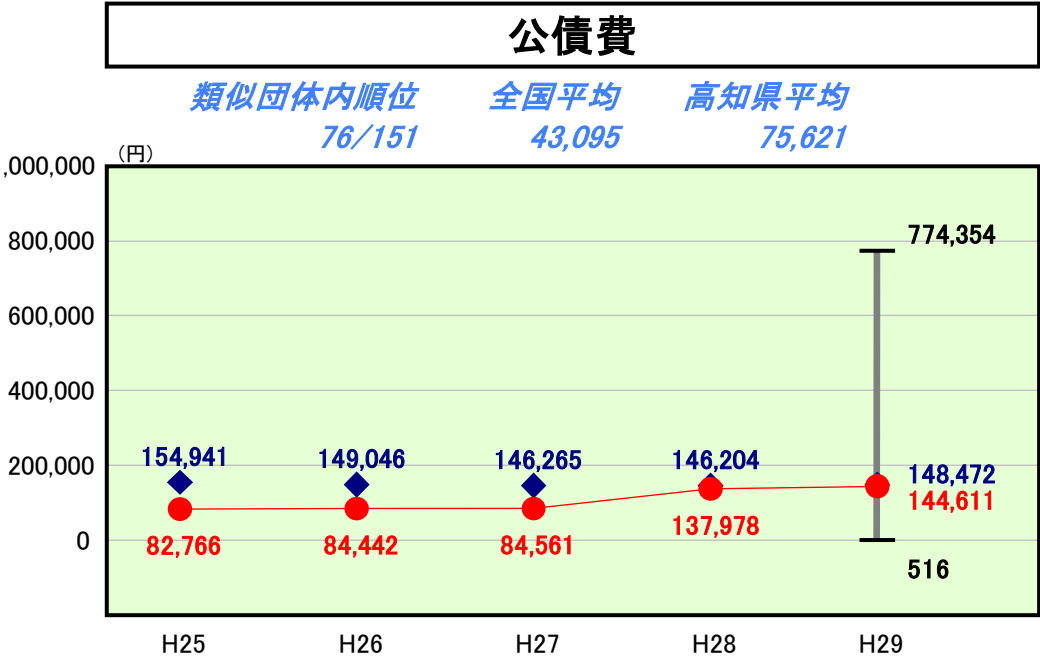
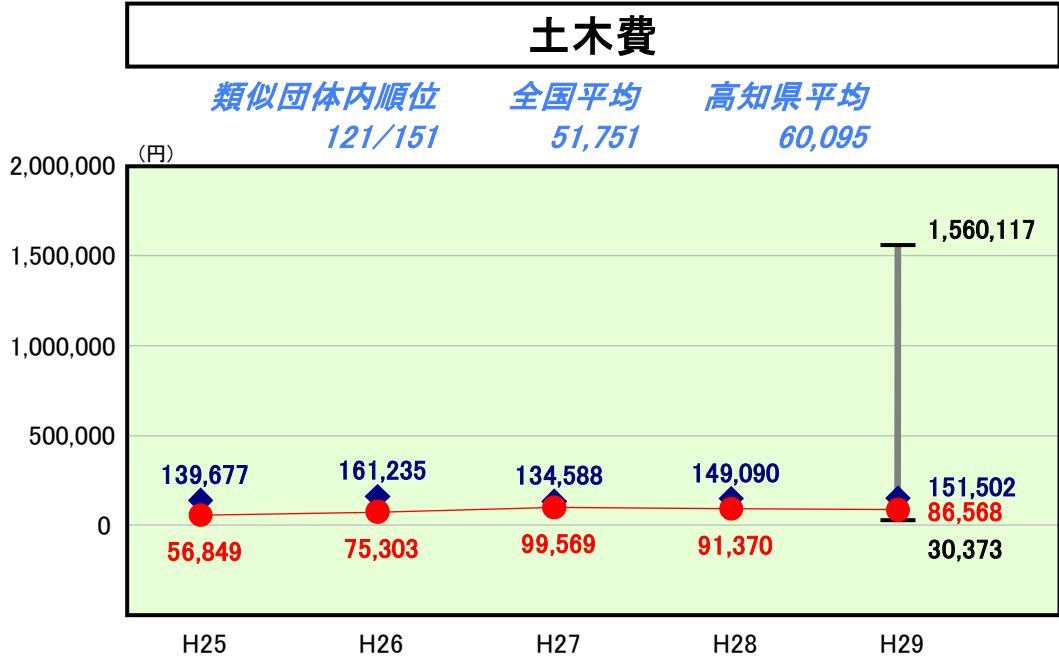
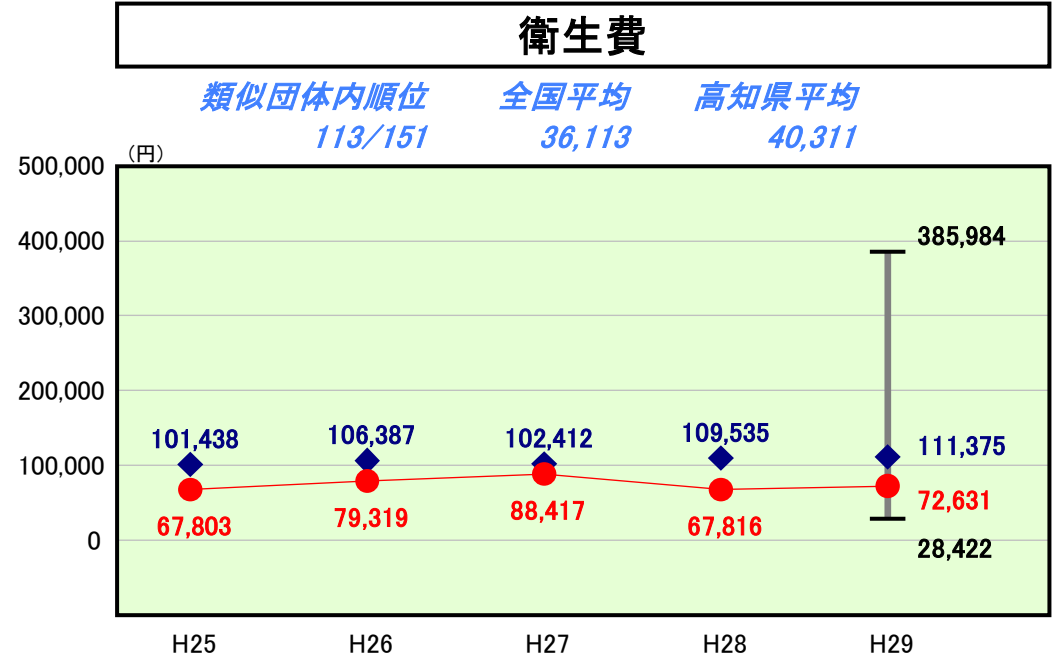
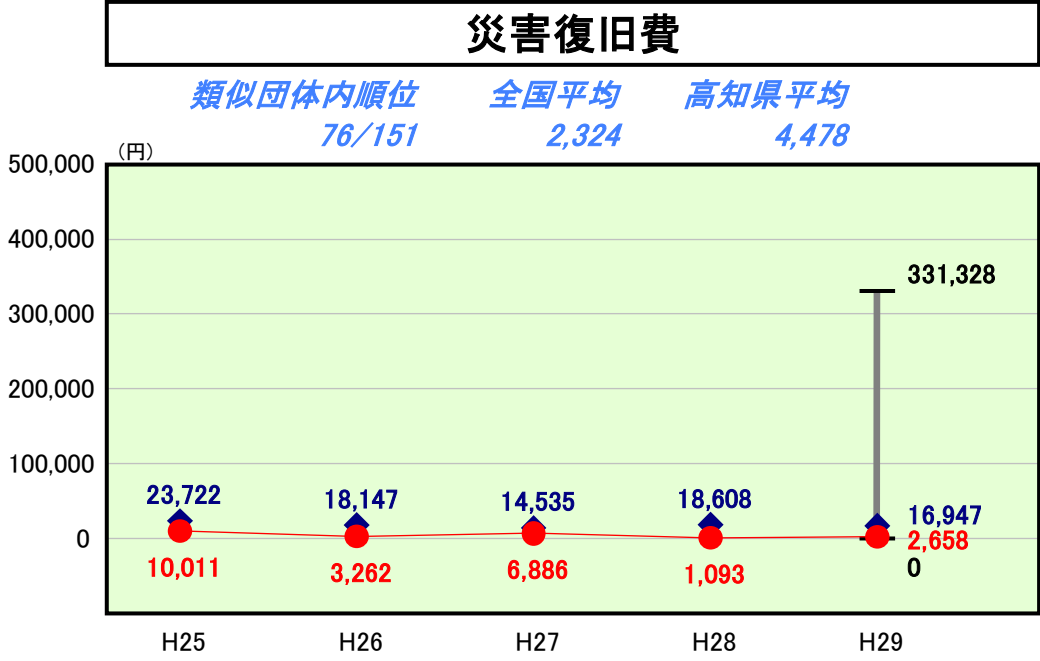
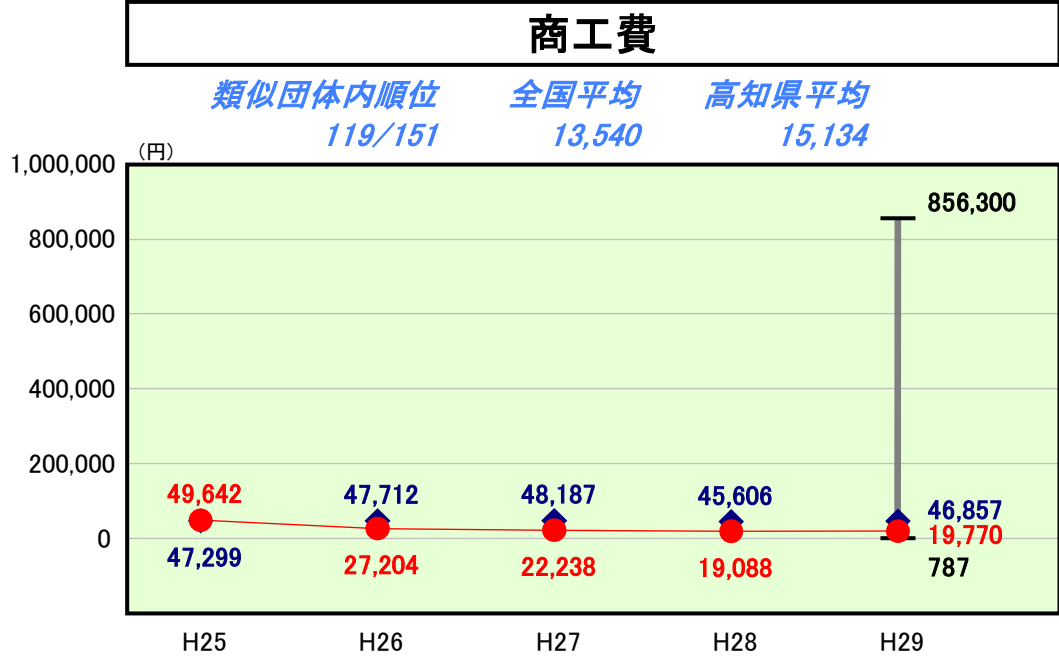
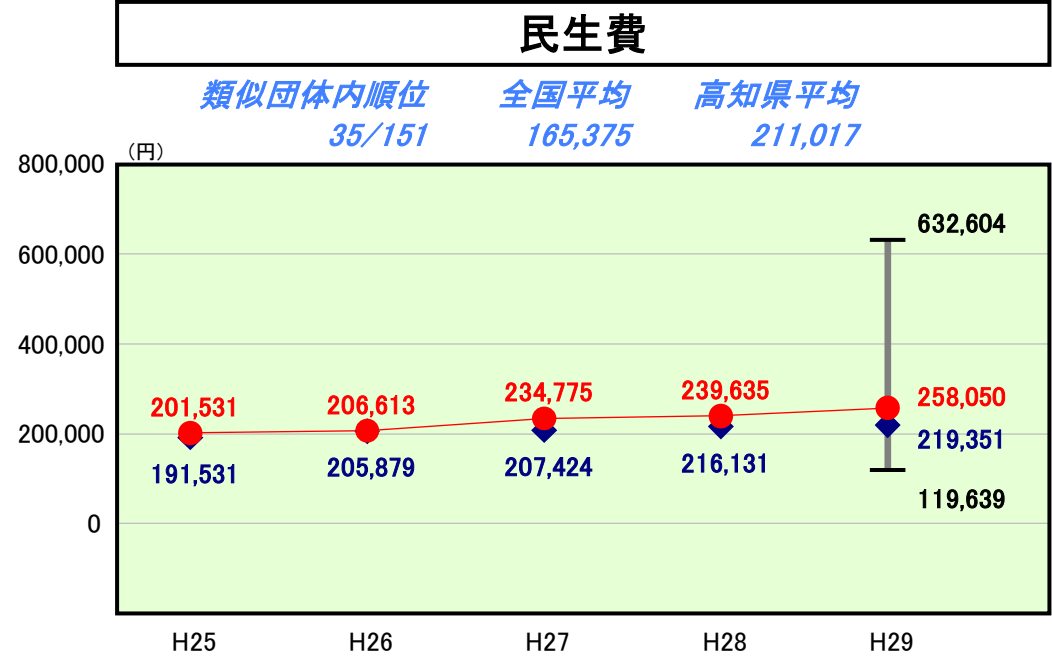
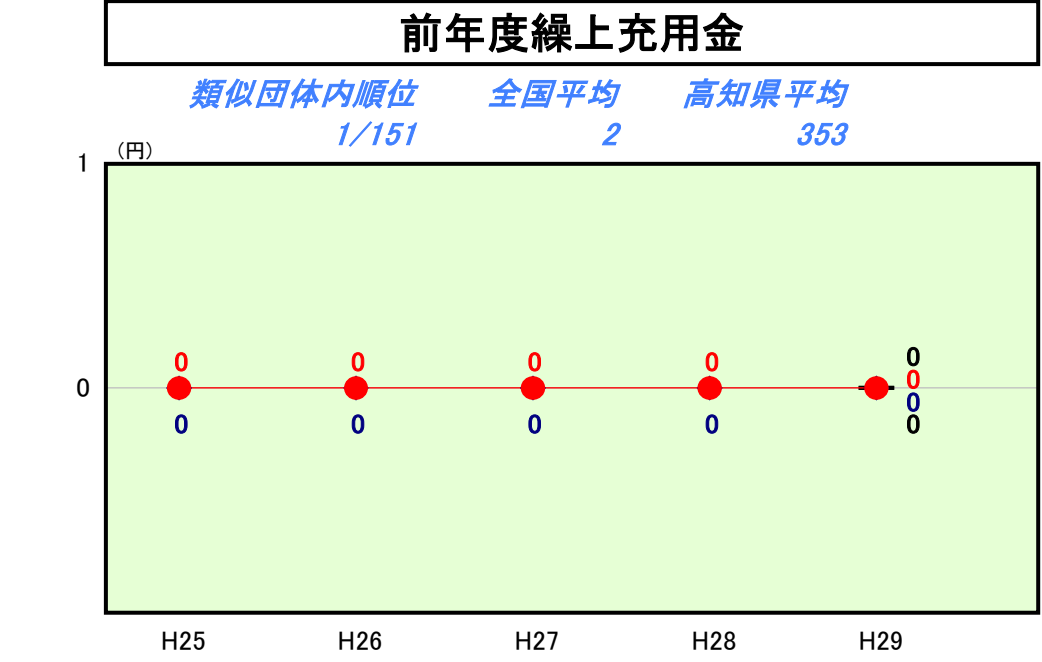
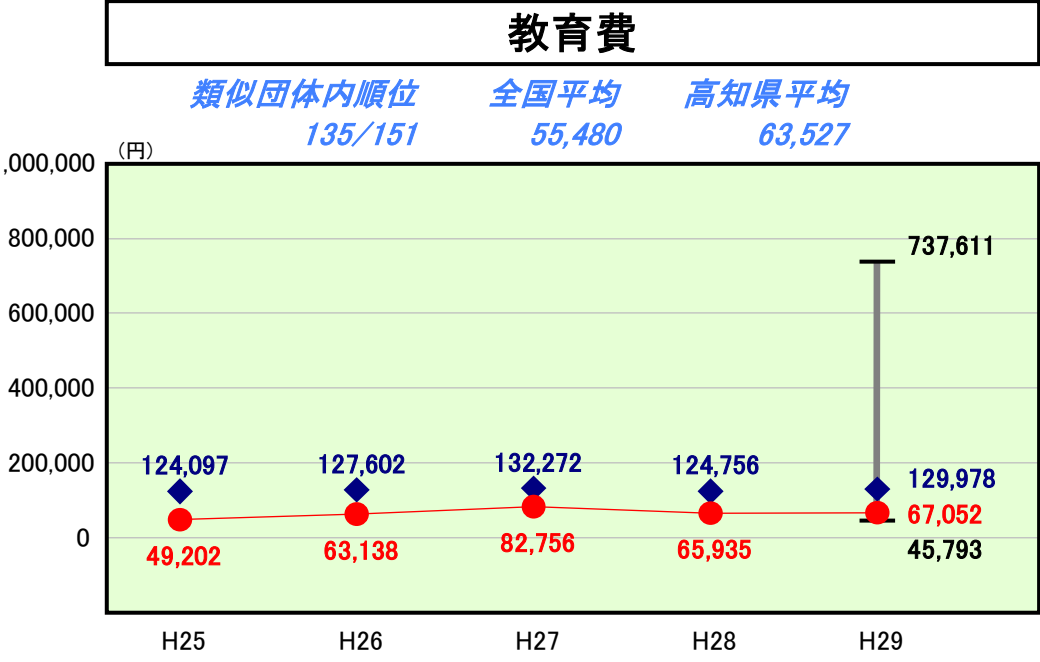
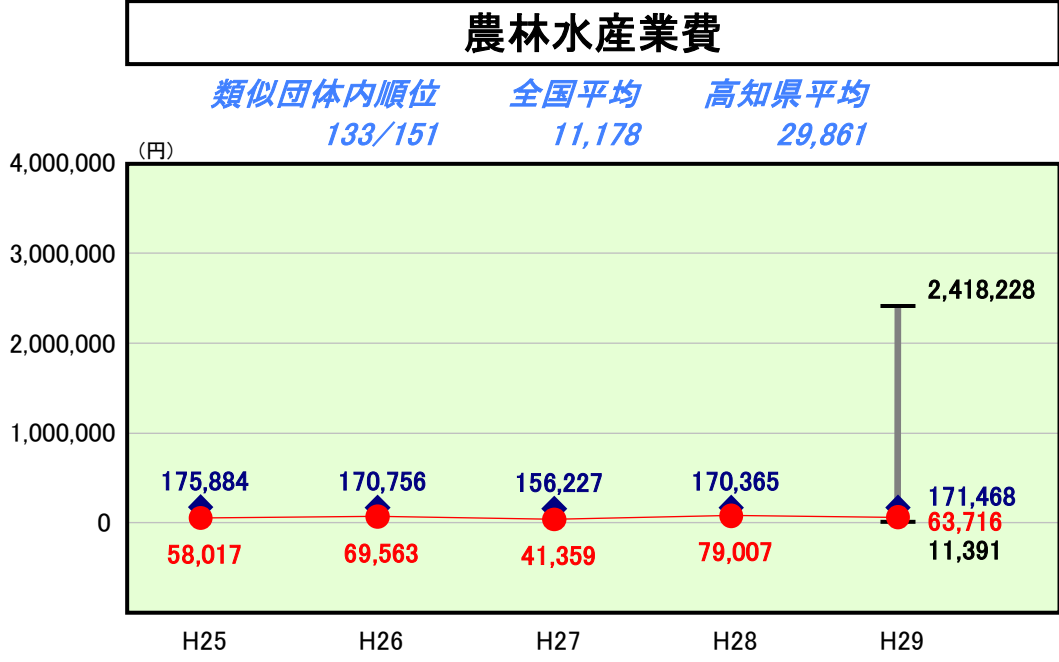
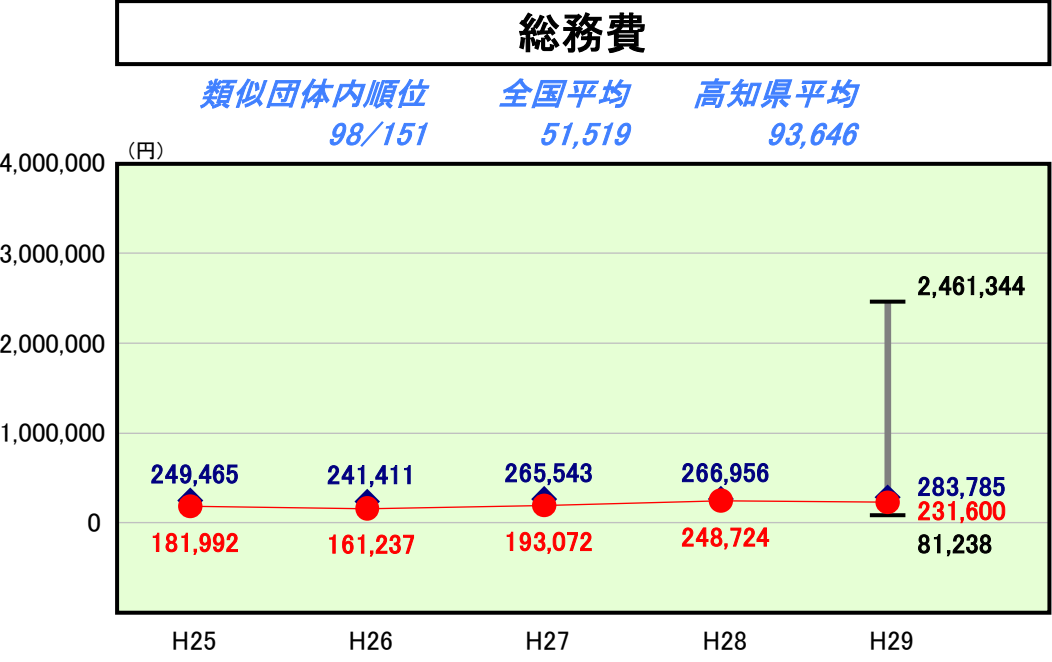
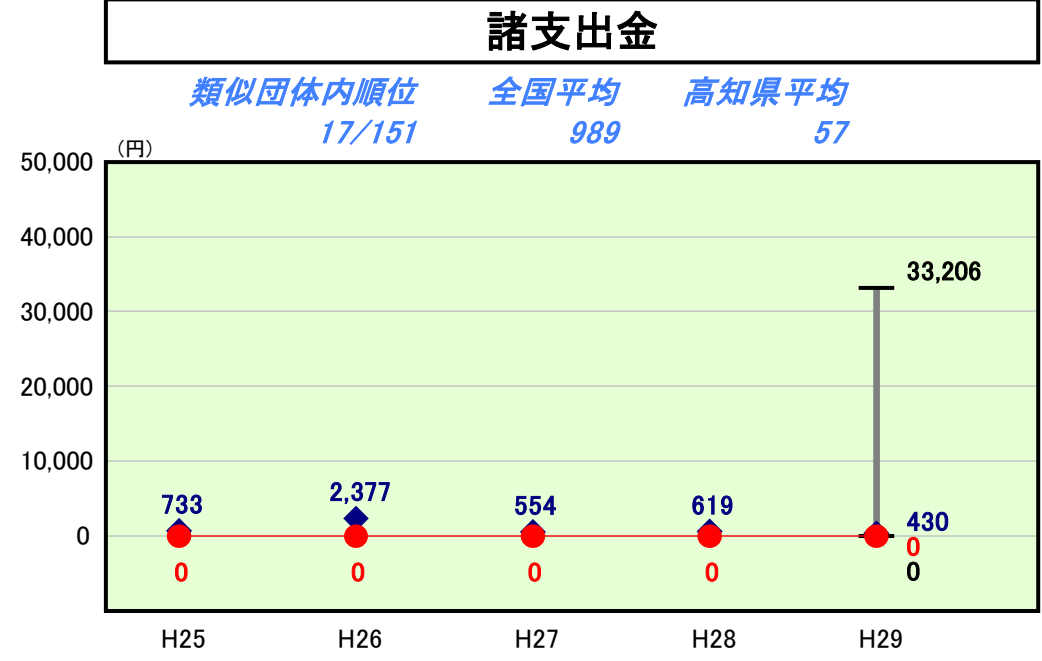
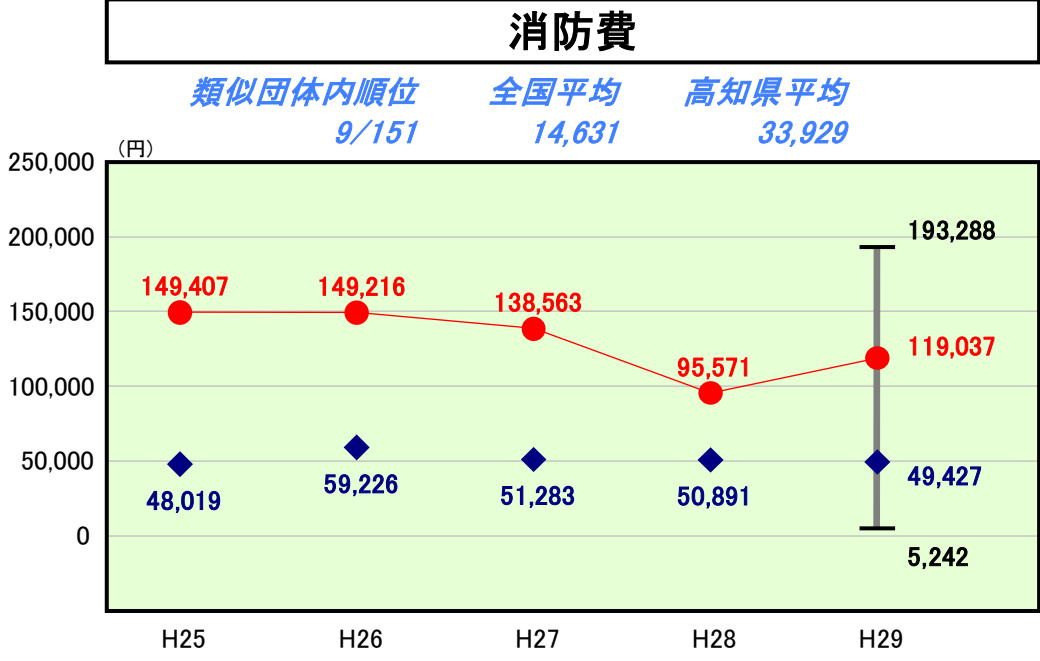
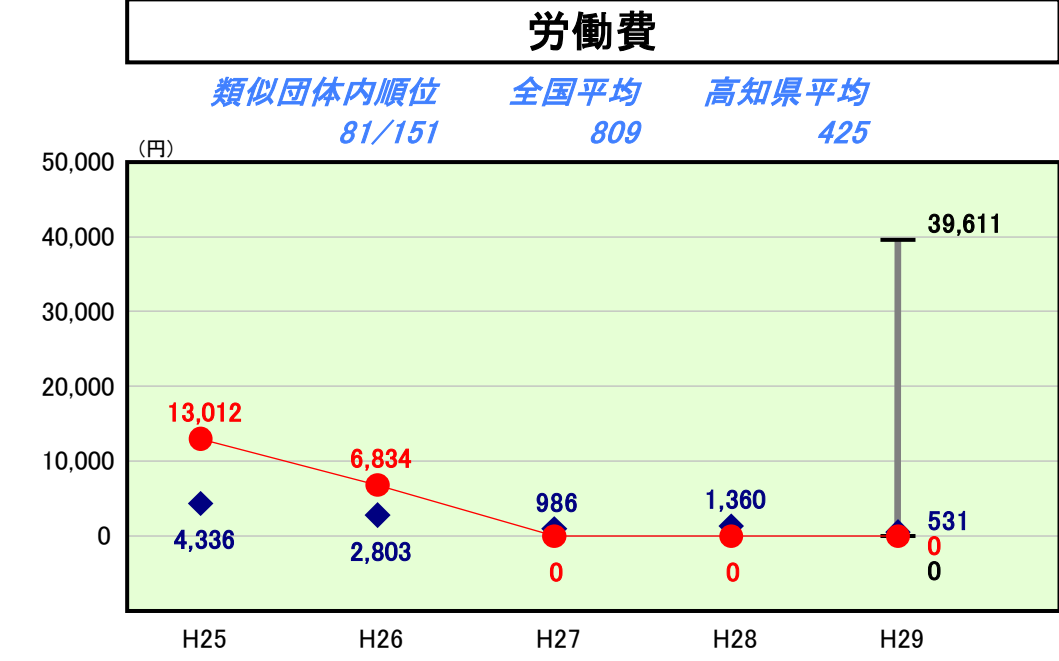
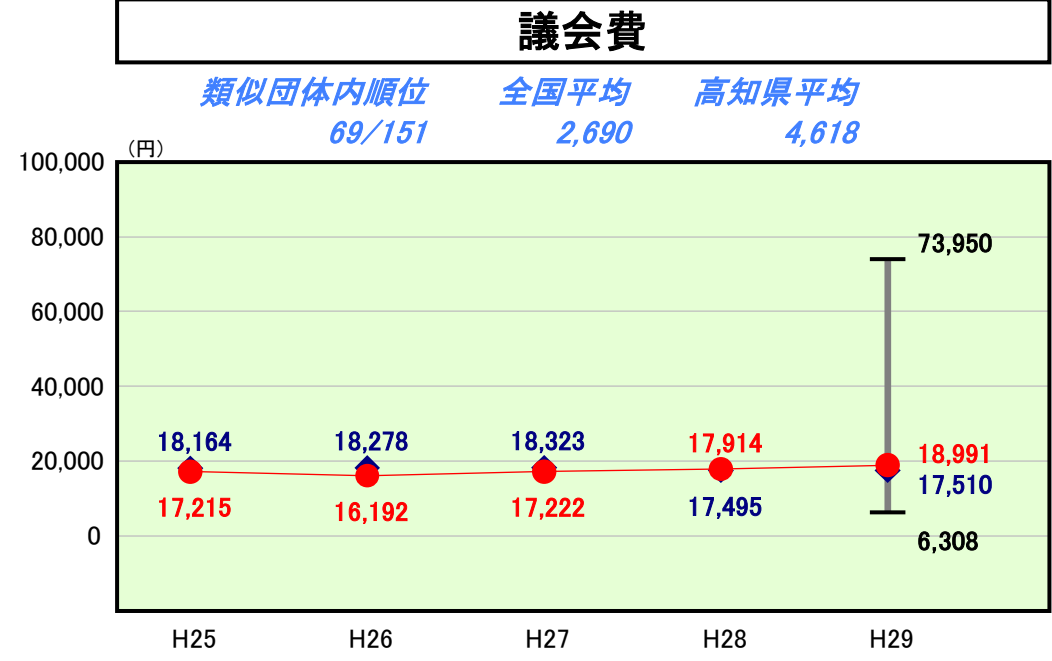
人	2,555	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	2,542	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	74.06	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.8
歳入総額	2,849,041	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%
歳出総額	2,771,365	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26
実質収支	17,895	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-O	H29
標準財政規模	1,641,998	千円								
地方債現在高	3,802,760	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

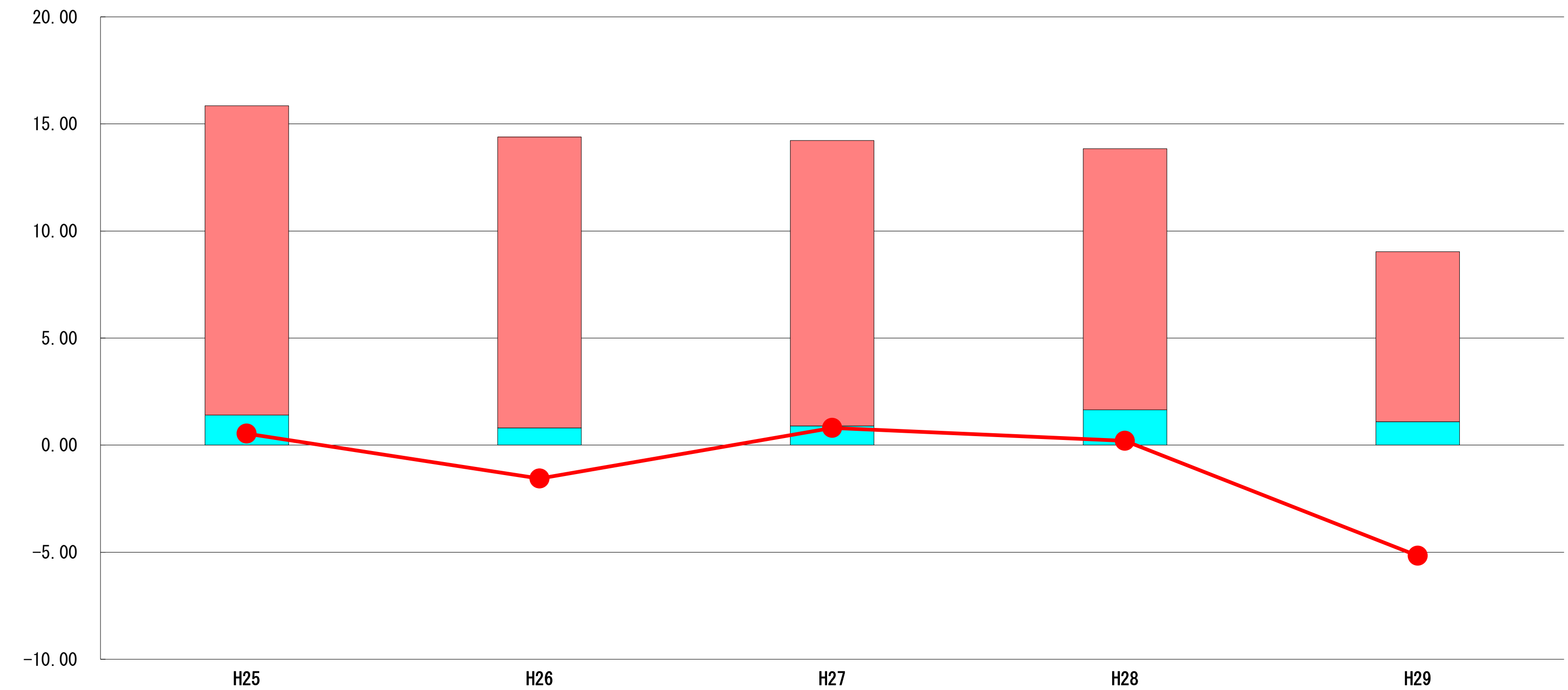
全体的に類似団体平均と同値、若しくは下回った結果となった。消防費については、室戸市に消防業務を委託していることや、本町の南海トラフ地震の危険度合いを考慮すると住民一人当たりコストは高くなる傾向にある。また、民生費についても障害福祉関連費が類似団体と比べて高い傾向にあることや、高齢化による各種社会保障施策への支出等、類似団体と比べて高くなっている。これらの費用は住民サービスに直結するものであり、削減することが難しく、他の業務コストの見直し等により抑制していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
区分	財政調整基金残高	14.44	13.59	13.33	12.20	7.94
	実質収支額	1.41	0.80	0.90	1.65	1.09
	実質単年度収支	0.54	▲ 1.56	0.80	0.20	▲ 5.16

分析欄

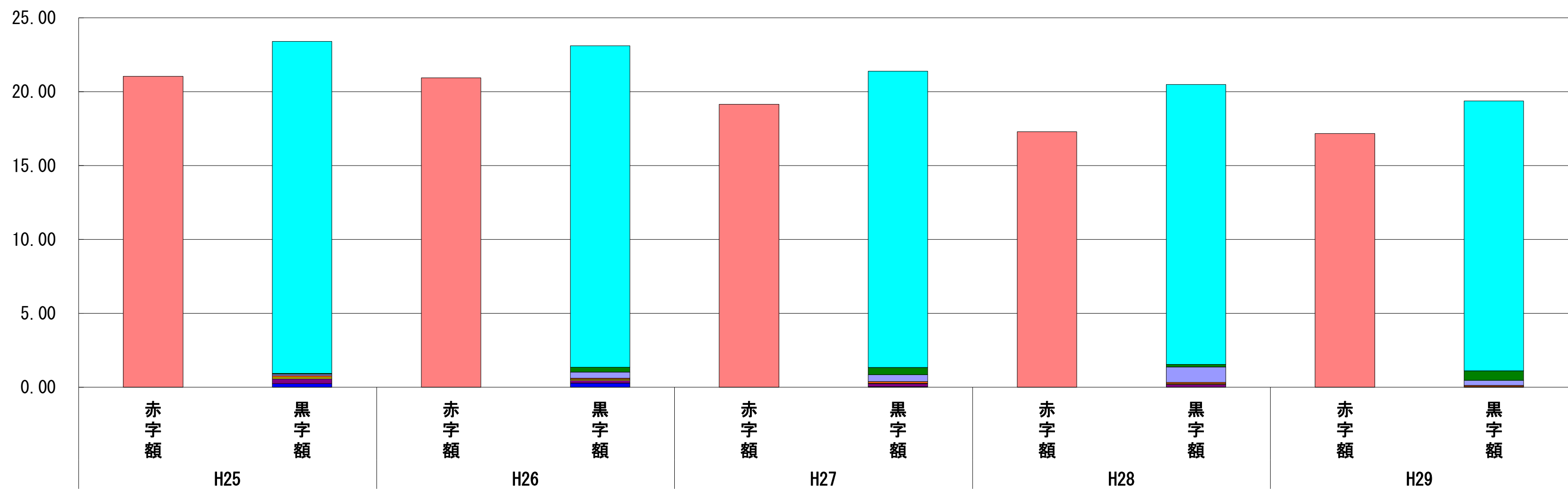
本町は高知県下でも最低レベルの基金残高であり、基金運用に苦難している。決算剰余金を財政調整基金に積み立てることや、ふるさと納税の一部を基金に積み立てるなど積立を継続して行っているが、インフラ設備や保有施設の更新費用への取崩が積立額を毎年上回っており、残高が増加しない状況である。全面的な業務見直し、自主財源の確保等による、地方交付税に大きく依存した財政構造から脱却する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
東洋町住宅新築資金等貸付事業		▲ 21.04	▲ 20.93	▲ 19.15	▲ 17.29	▲ 17.17
一般会計		22.45	21.74	20.05	18.94	18.26
東洋町観光施設事業		0.06	0.33	0.49	0.18	0.65
東洋町介護保険事業		0.11	0.41	0.46	1.03	0.35
東洋町国民健康保険事業		0.10	0.08	0.12	0.10	0.06
東洋町後期高齢者医療保険事業		0.10	0.07	0.03	0.05	0.05
東洋町簡易水道事業		0.34	0.19	0.20	0.19	0.01
東洋町下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.28	0.04	0.00	0.00

分析欄

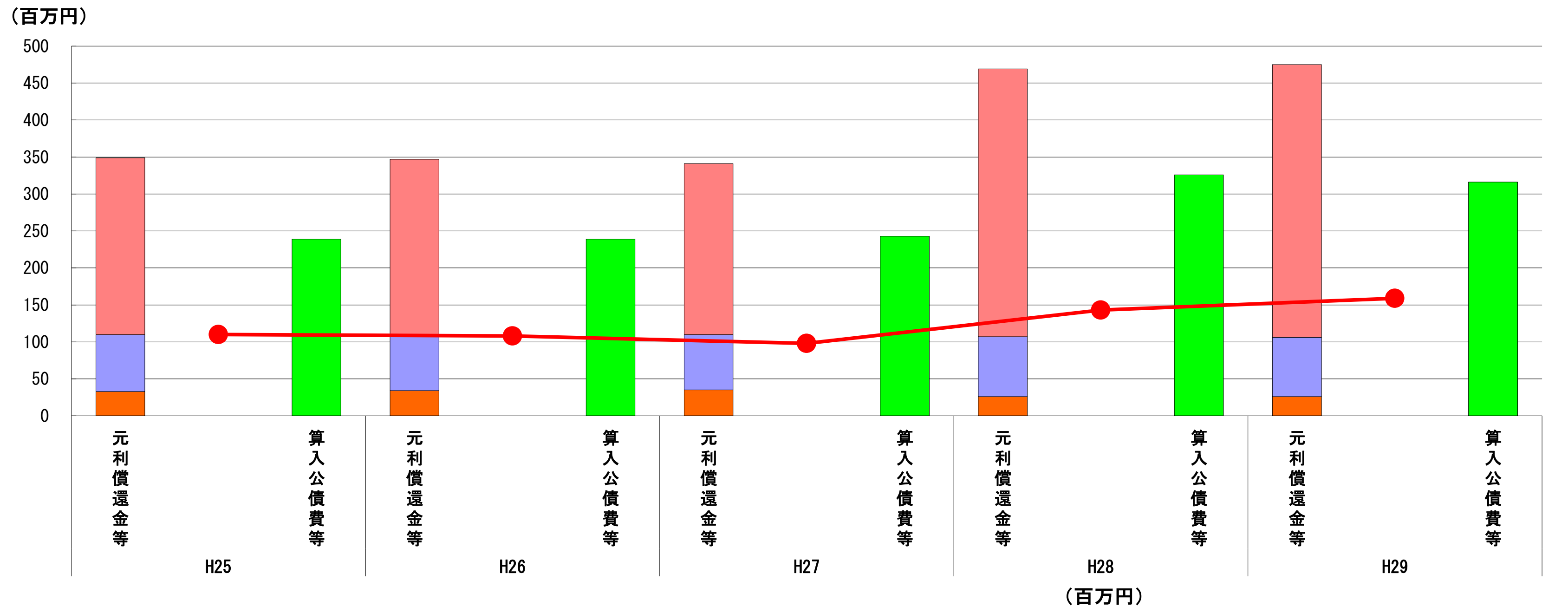
住宅新築資金等貸付事業のみ赤字額が発生している。貸付金の徴収強化に取り組んでおり、比率は毎年減少傾向にあるが、赤字額は平成29年度決算で281,000千円であり、一般会計の財政負担に影響を与えている。最近では、高知県の補助金を活用しながら、裁判所に物件を競売にかける手続きをしたり、支払い督促を通知したり赤字解消に向けた取り組みをしている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県東洋町



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	239	237	231	362	369
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	77	76	75	81	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	34	35	26	26
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	239	239	243	326	316
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	110	108	98	143	159

分析欄

数値の増加の要因として、元利償還金の増加が挙げられる。情報通信基盤整備事業等(過疎債1,097,200千円)や防災対策事業の償還が始まり、実質公債費比率が悪化している。今後も南海トラフ地震対策やインフラ設備の更新事業等の起債発行を予定しており、増加傾向の恐れがあるので、慎重に事業を進めていく必要がある。

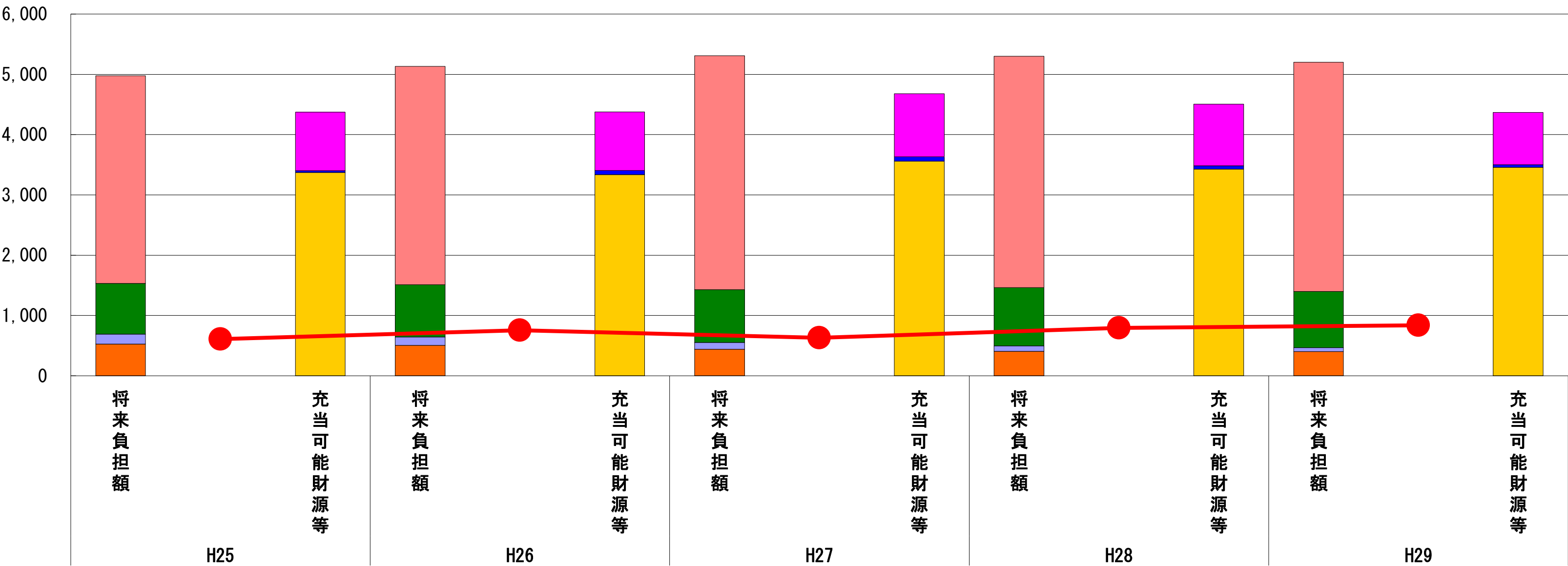
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県東洋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,447	3,622	3,883	3,838	3,803
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		843	868	877	968	934
	組合等負担等見込額		160	136	112	88	63
	退職手当負担見込額		528	505	439	406	403
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		970	972	1,047	1,024	867
	充当可能特定歳入		28	68	73	55	43
	基準財政需要額算入見込額		3,373	3,337	3,561	3,427	3,456
(A) - (B)		将来負担比率の分子	607	755	630	793	837

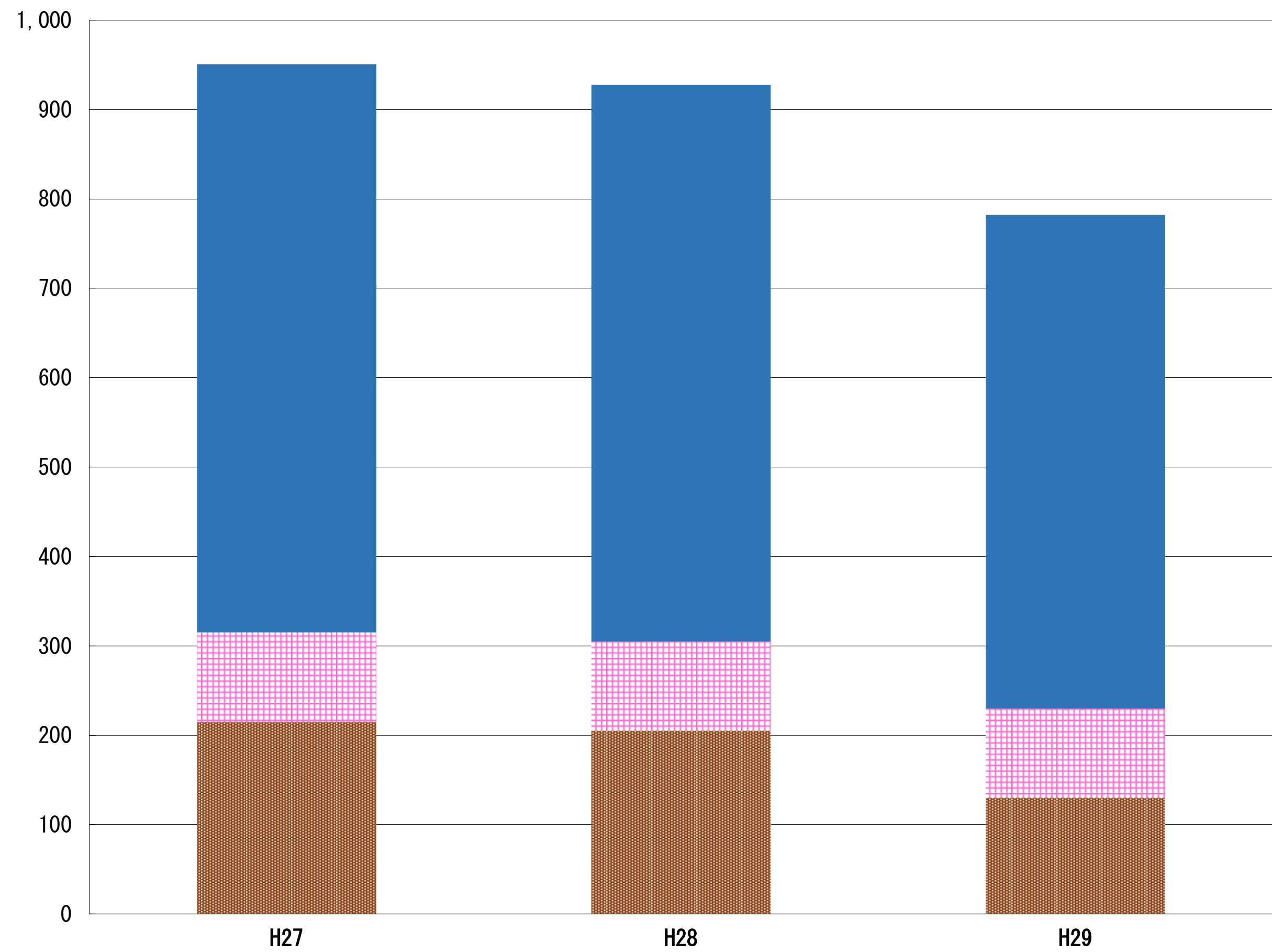
分析欄

将来負担額は依然として充当可能財源等を大きく上回っている状況である。特に地方債の現在高が大きな負担となっており、今後も起債の発行に関して、現年の償還額とのバランスを考慮しながら注意しなければならない。また、充当可能財源等についても、今後の財政需要に備えるために基金残高が増額となるように取り組んでいく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		215	205	130
	減債基金		100	100	100
	その他特定目的基金		636	623	552
	施設等整備基金		316	261	201
	地域福祉基金		127	110	109
	防災対策加速化基金		89	127	89
	ふるさとづくり基金		7	27	53
	ふるさと創生育英基金		27	27	27
基金残高合計			952	928	782

平成29年度

高知県東洋町

基金全体

（増減理由）

平成29年度決算において取崩額が大きかったものは、赤字補てんによる財政調整基金の取崩（90,000千円）、インフラ設備・保有施設の更新事業へ充当するための施設等整備基金の取崩（64,000千円）、南海トラフ地震対策へ充当するための防災対策加速化基金（50,000千円）である。

また、積立額の大きかったものは、ふるさと納税の一部を積み立てるふるさとづくり基金への積立（26,500千円）、決算剰余金を財政調整基金に積立（15,100千円）、南海トラフ地震対策に要した費用の一部を後年度に交付する高知県津波避難対策等加速化臨時交付金を防災対策加速化基金に積立（11,600千円）である。

（今後の方針）

地方交付税が減少していくなか、本町の財政において基金は重要な役割を担っており、慎重な基金運用を心がけている。最近の傾向として、剰余金とふるさと納税の一部を基金に積み立て、赤字補てんや大型事業への充当による取り崩しを行っているが、積立額を取崩額が上回っており、基金残高が減少している。今後も各基金の財政需要に対する備えとして基金残高の増加に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を財政調整基金に積み立てているが、平成29年度決算は赤字補てんによる取崩を行っており、基金残高は減少となった。

（今後の方針）

今後も継続して剰余金を積み立てていく方針であり、赤字補てんによる取崩を削減し、基金の増加に努める。

減債基金

（増減理由）

特になし。

（今後の方針）

毎年、利子分として100千円を一般財源で積み立てている。今後も継続して積み立てていく方針である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩す。
- 地域福祉基金：地域の全ての人々が健康で生きがいをもち、安心して過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会づくりを推進するために積み立て、これら地域福祉に必要なが生じた場合に取り崩す。
- 防災対策加速化基金：災害に強い地域社会の実現の加速化を図るために積み立て、防災対策、防災対策を目的とする国等の補助事業における町負担及び防災対策に要した町債の償還の財源に充てる場合に取り崩す。
- ふるさとづくり基金：東洋町の特色を生かした活力と個性ゆたかなまちづくり、ふるさとづくりの資金として積み立て、必要が生じた場合に基金を取り崩す。
- ふるさと創生育英基金：大学、専修学校及び専門学校に進学しようとする者のうち、品行方正、学業優秀にして経済的理由により修学困難である者のために勉学資金を貸付け、能力発揮の機会を与え、有為な人材を養成し、地域社会の発展に資するために基金を取り崩す。

※基金残高上位5位までの基金について記載している。

（増減理由）

- 施設等整備基金：インフラ設備の更新事業による基金の取崩（▲64,000千円）
- 地域福祉基金：在宅介護手当に充当するため取崩（▲5,000千円）
- 防災対策加速化基金：南海トラフ地震対策に充当するために取崩（▲50,000千円）
- ふるさとづくり基金：ふるさと納税の一部を積立（26,500千円）

（今後の方針）

各基金ともに、必要最低限の積立を行っていくつもりである。特に施設等整備基金は、今後インフラ設備・保有施設等の更新が控えており優先的に積立を行っていく。また、ふるさとづくり基金においても、ふるさと納税の一部を基金に積み立て、まちづくり、観光振興のために充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

高知県東洋町

人	2,555	人 (H30. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	2,542	人 (H30. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.06	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳 入 総 額	2,849,041	千円	将 来 負 担 比 率	63.0	%
歳 出 総 額	2,771,365	千円	市 町 村 類 型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実 質 収 支	17,895	千円	(年 度 毎)	H28 I-O H29 I-O	
標 準 財 政 規 模	1,641,998	千円			
地 方 債 現 在 高	3,802,760	千円			

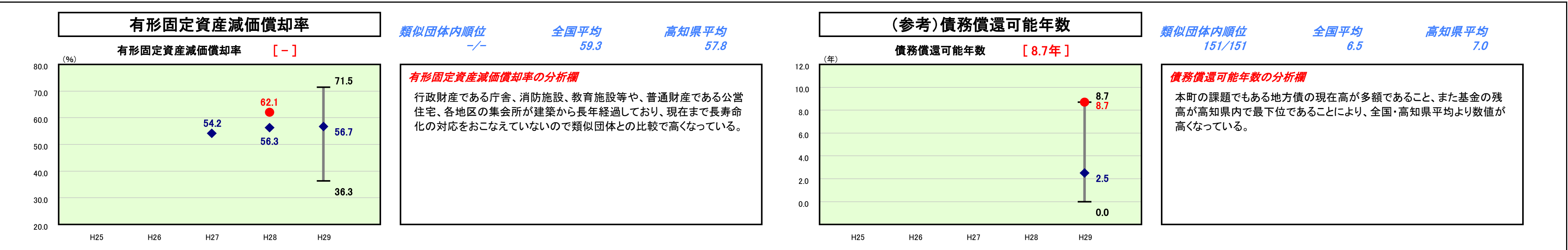
- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

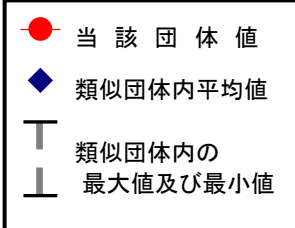


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

高知県東洋町

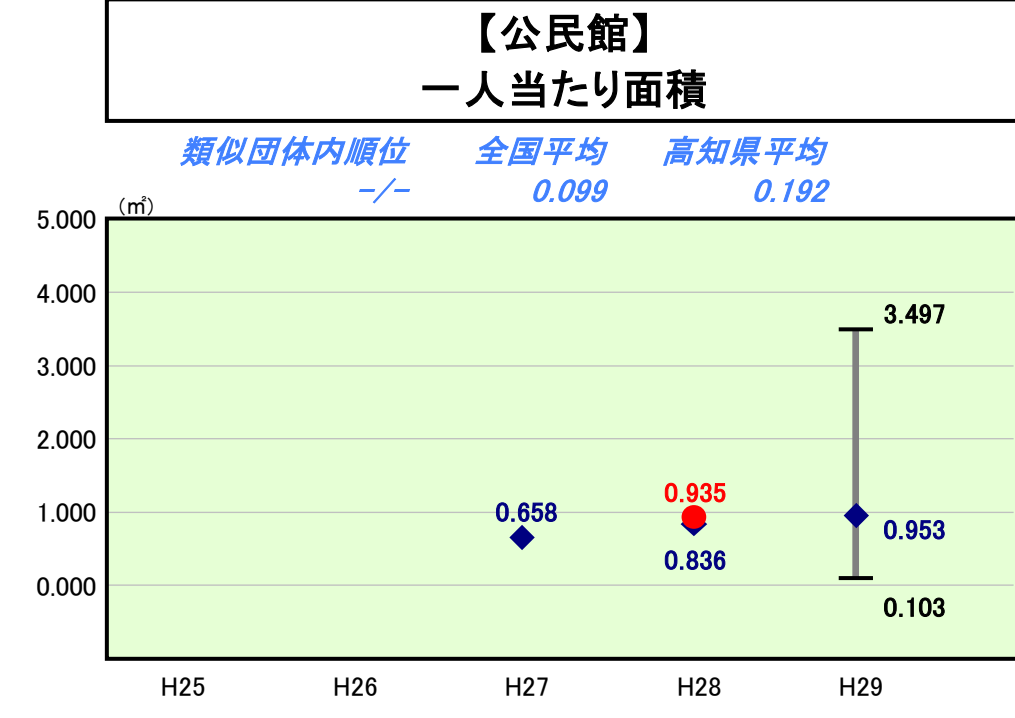
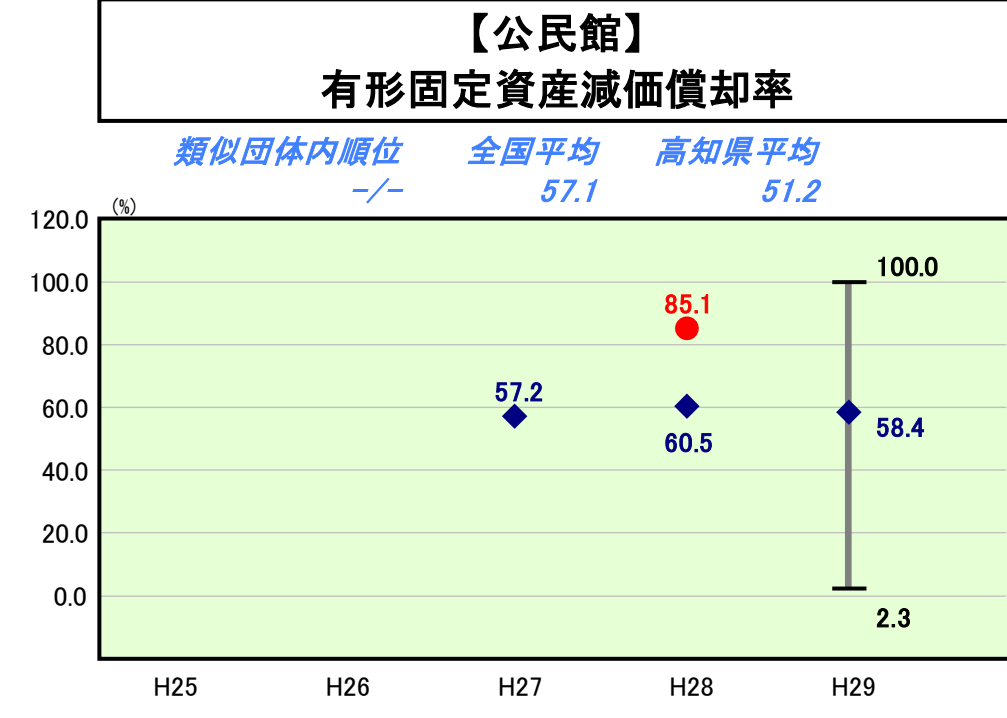
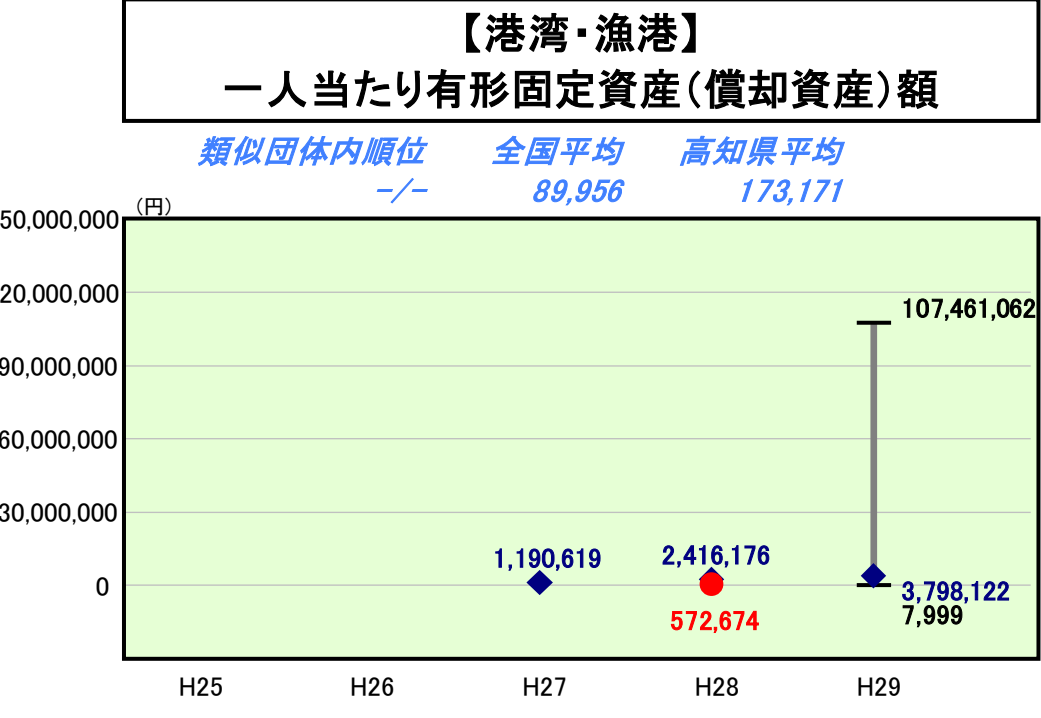
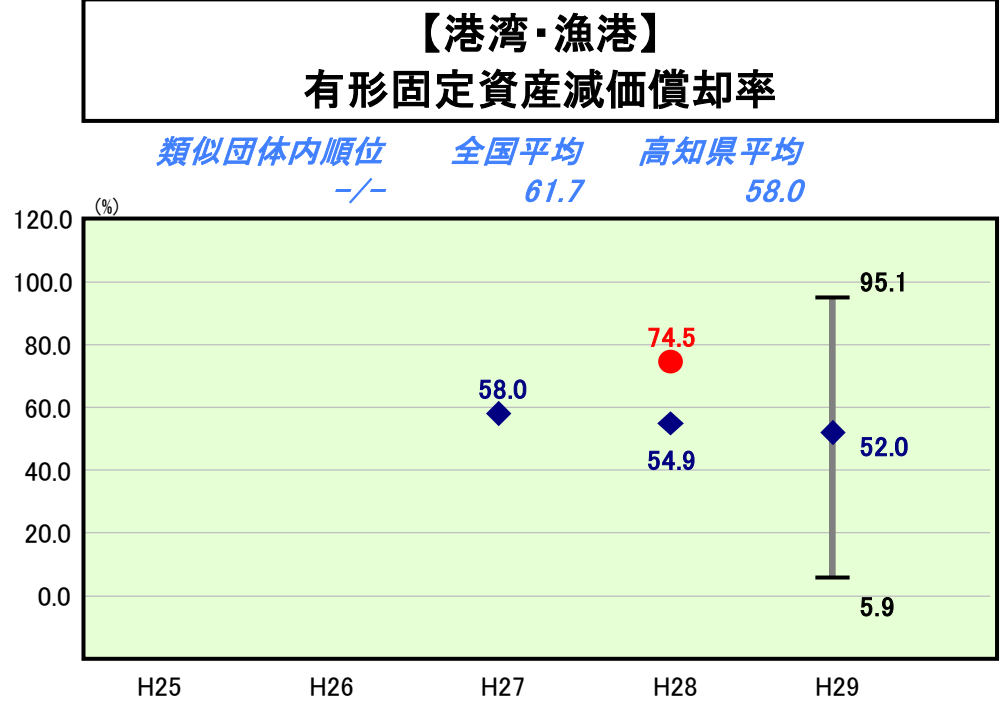
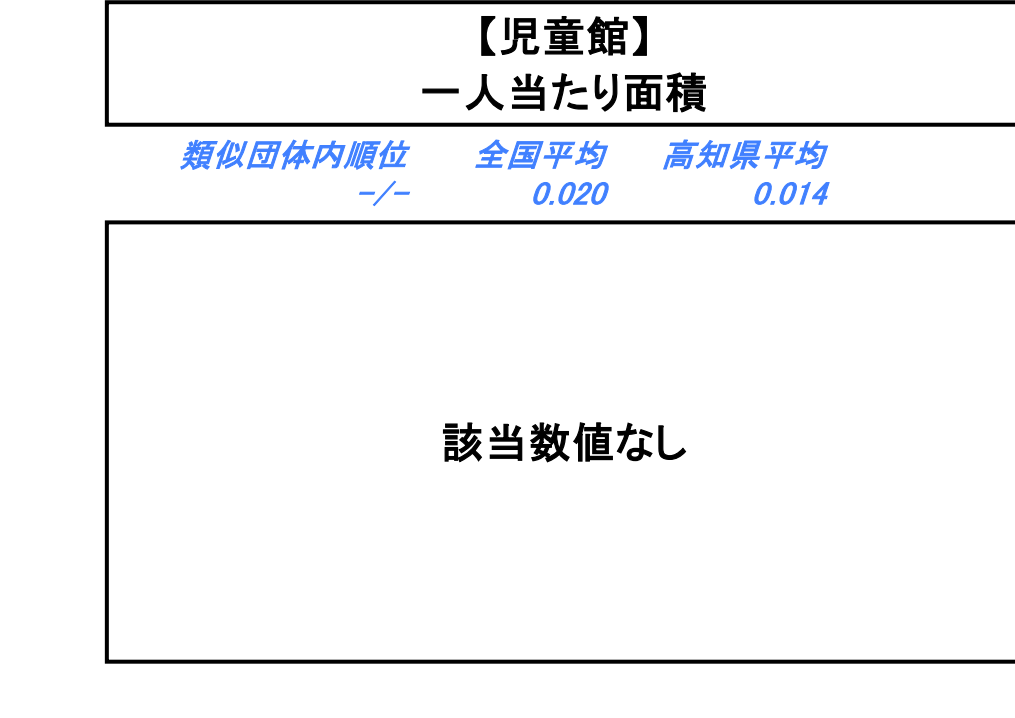
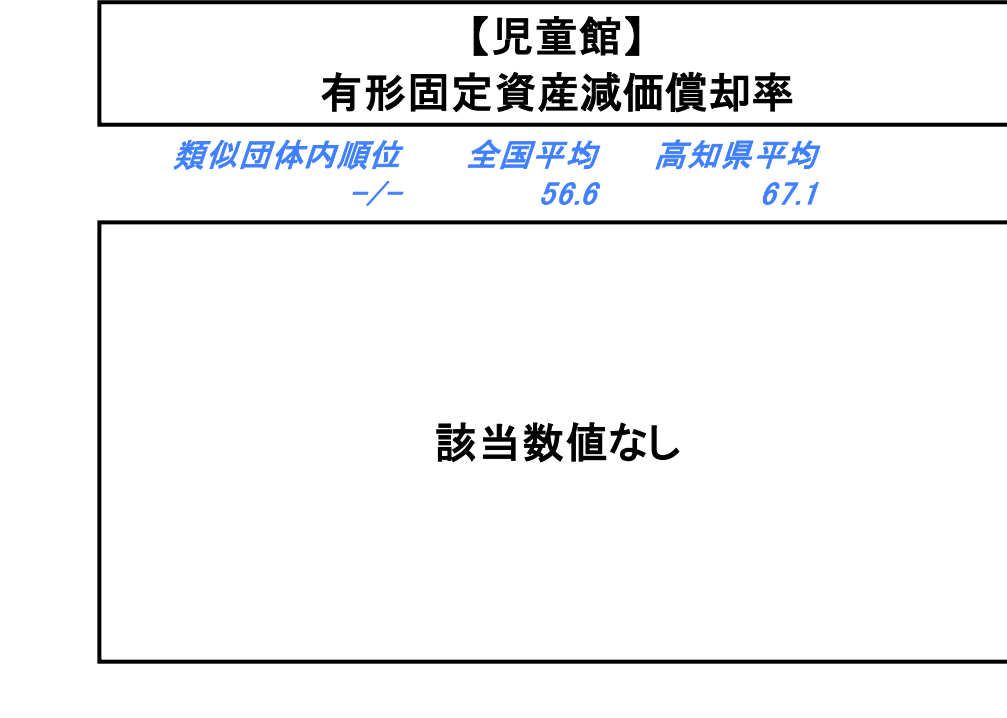
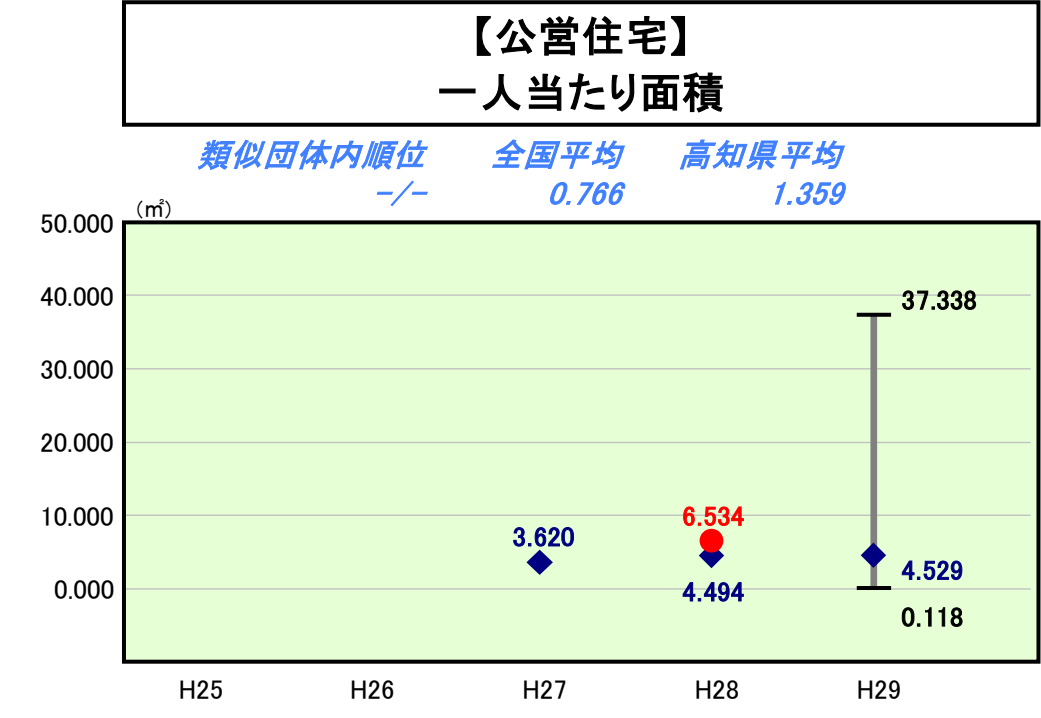
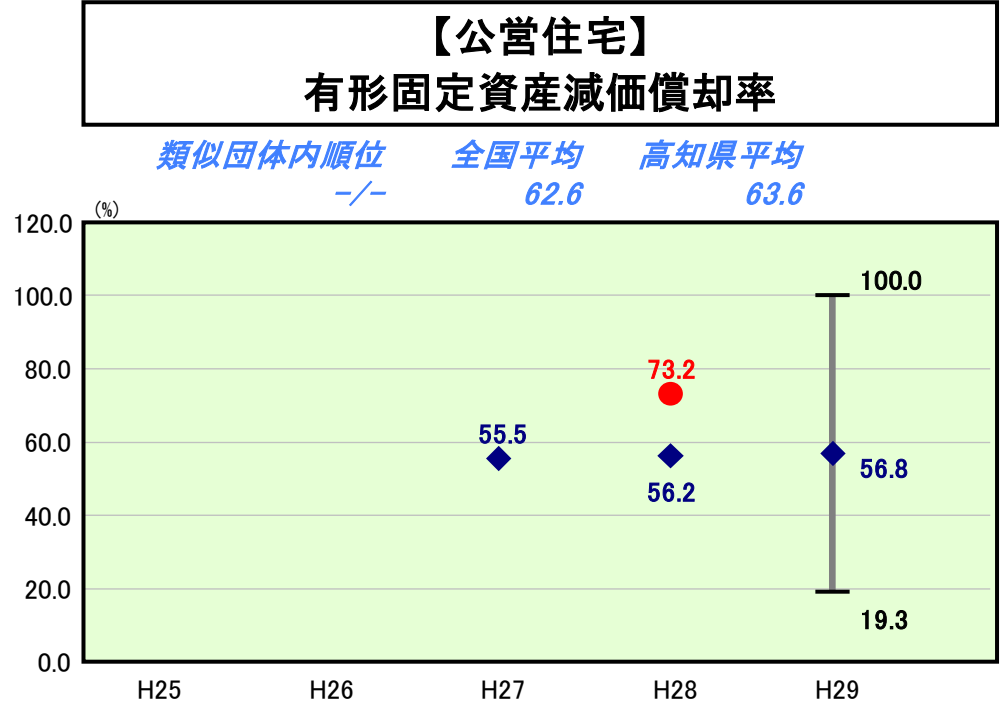
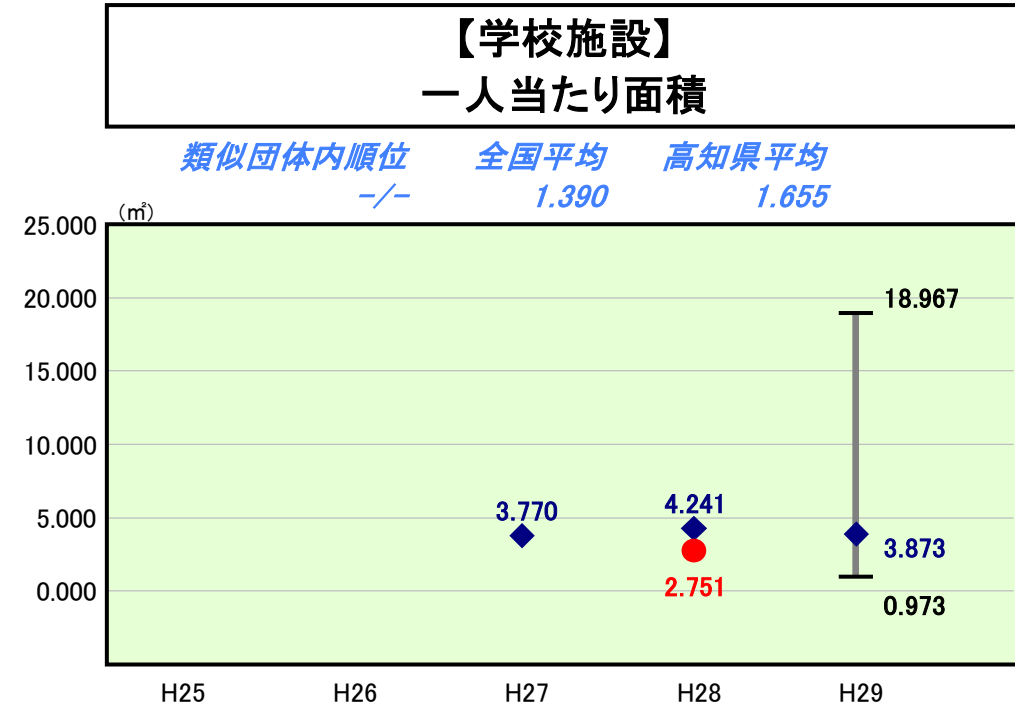
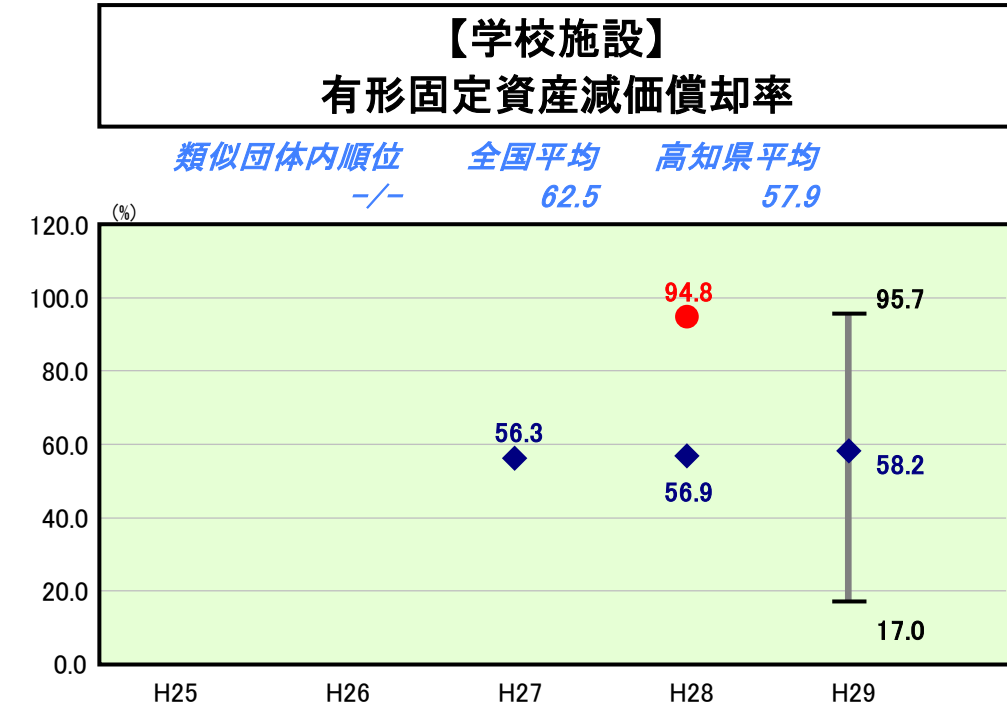
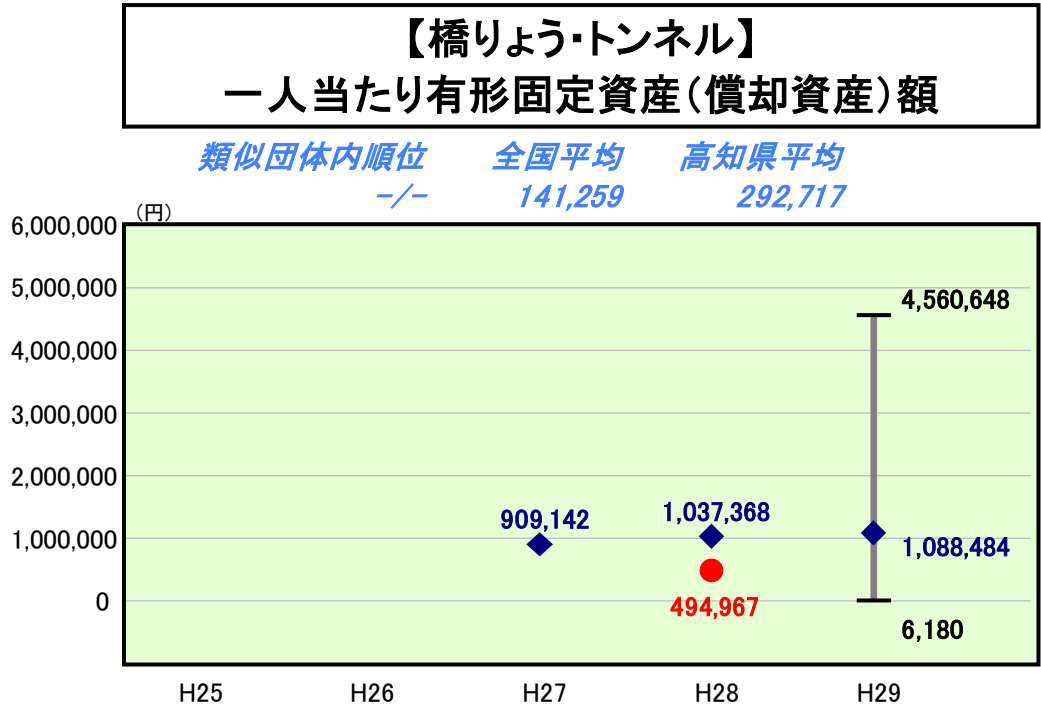
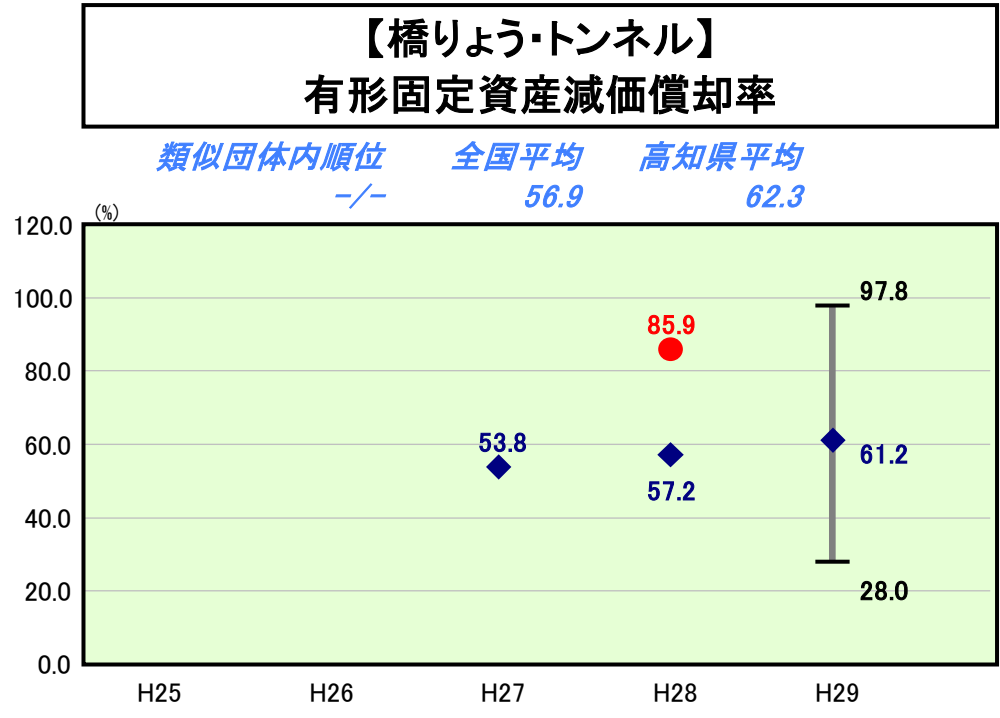
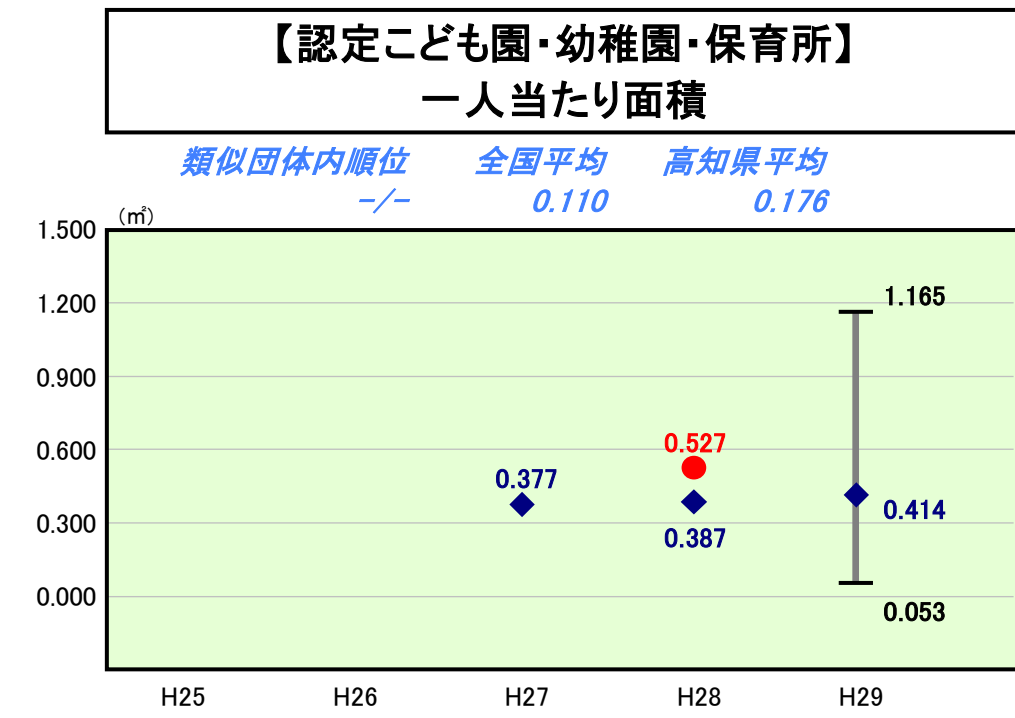
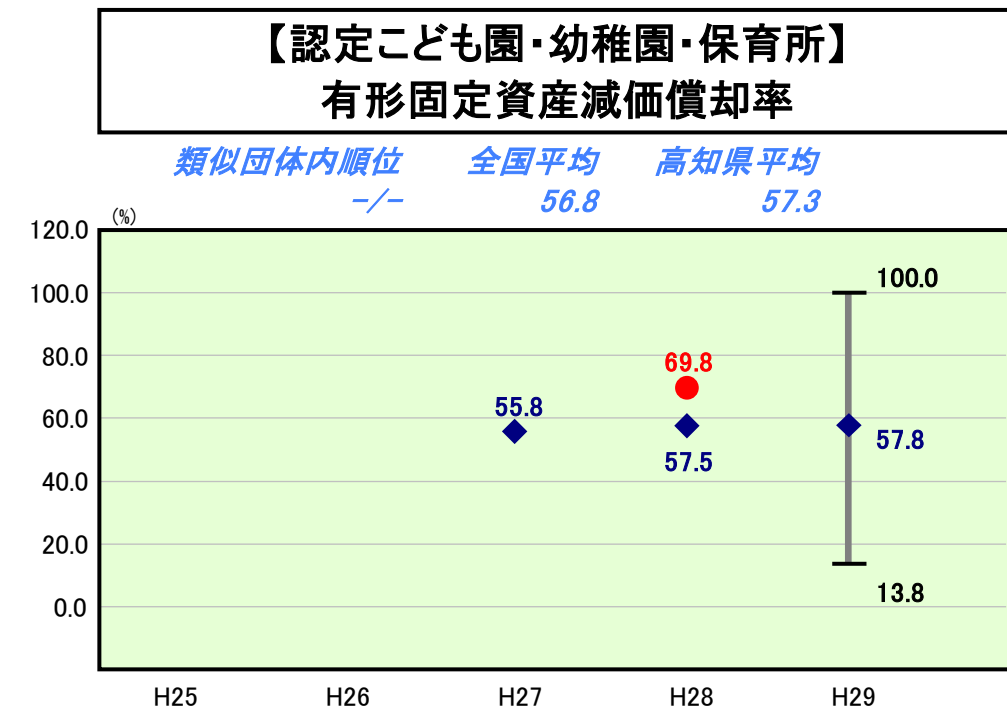
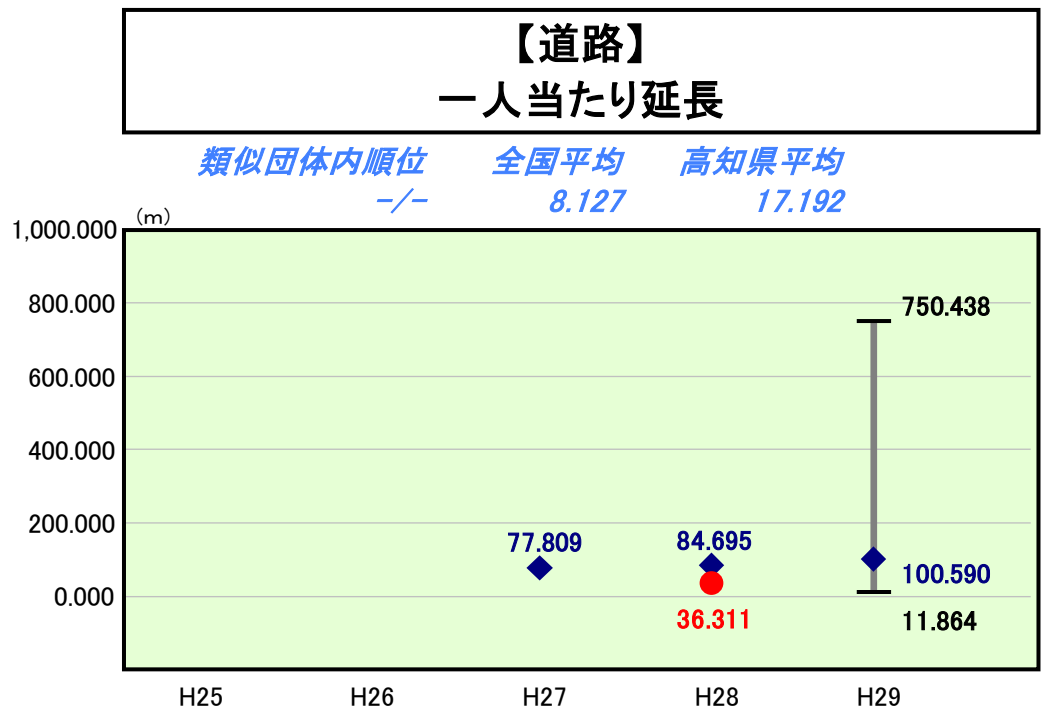
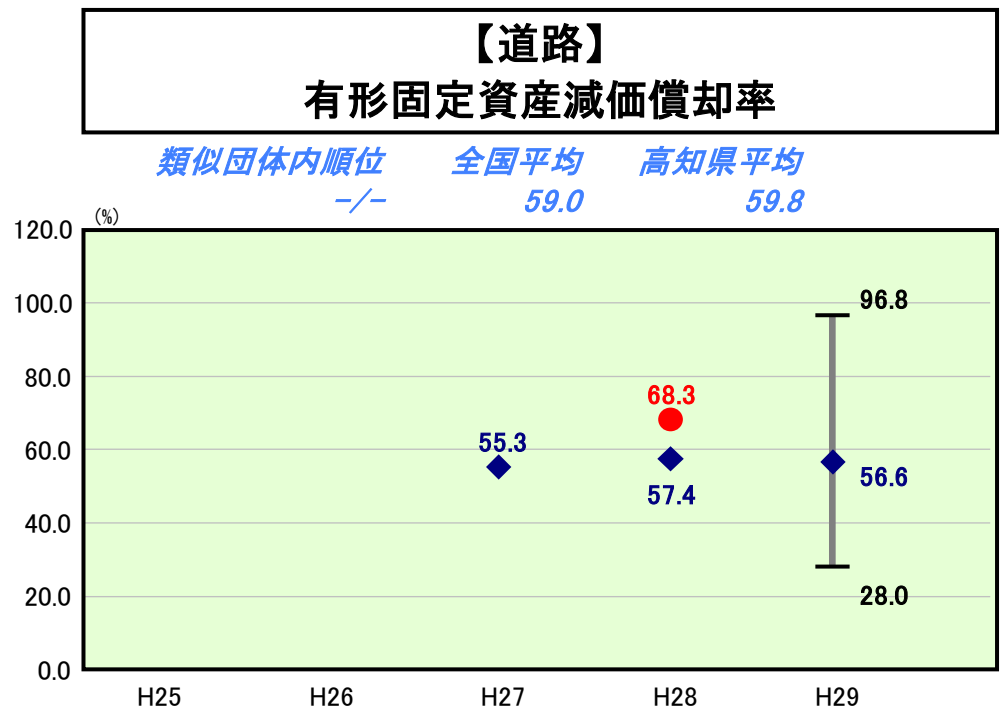
人	2,555	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,542	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	74.06	k㎡	実	公	債	費	比	率	9.8	%
歳入総額	2,849,041	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%
歳出総額	2,771,365	千円	市	町	村	類	型		H25	I-O
実質収支	17,895	千円	(	年	度	毎	)		H28	I-O
標準財政規模	1,641,998	千円							H29	I-O
地方債現在高	3,802,760	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

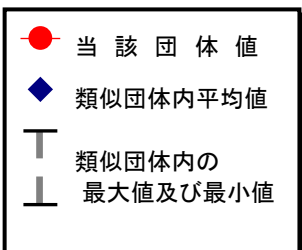
橋りょうについて、本町は住民の主要な生活道路である橋りょうだけでなく、農業、林業従事者のための農道、林道に架かる橋りょうも多く、そのほとんどが建設後、改良・改修を行えておらず、類似団体と比較して減価償却率が高くなっている。現在、町内の橋りょうの点検・調査が完了しており、随時長寿命化等の対策を講じているところである。学校施設について、町内の小中学校の校舎、体育館は平成21年、22年に耐震改修を行っているが、長寿命化等の対策は行えておらず、建築当時から40～50年経過し老朽化が進んでおり、数値が悪化している。公営住宅については、現在町内に13団地が建設されており、その多くが30～40年経過しており、長寿命化が行えないまま老朽化が進んでいるため、数値が悪化している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

高知県東洋町

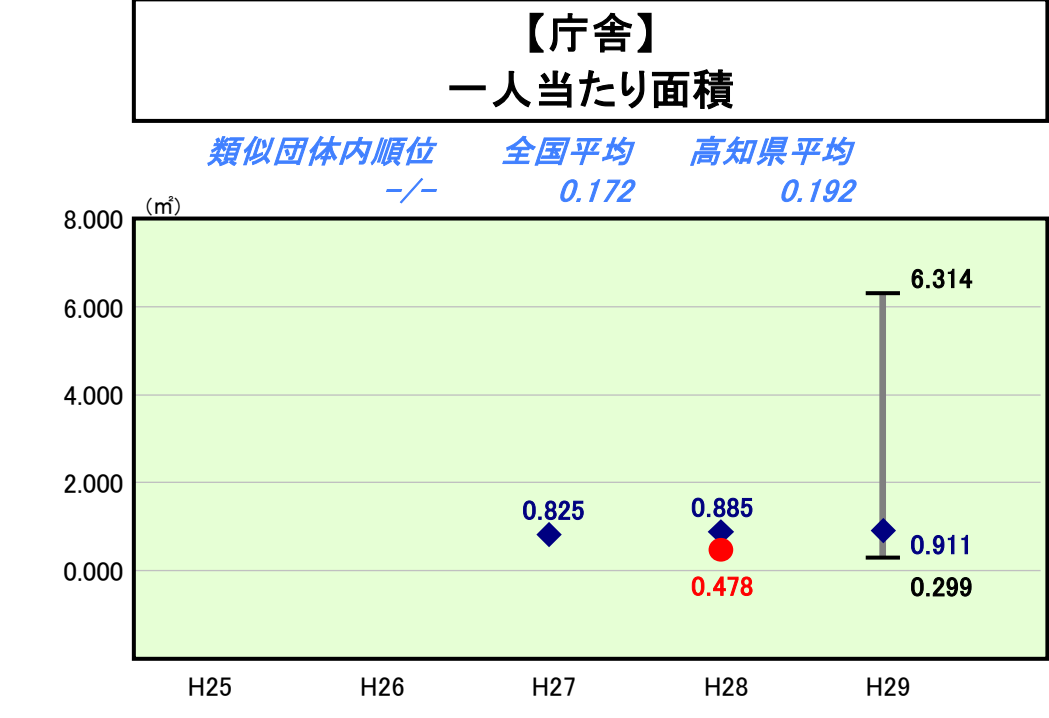
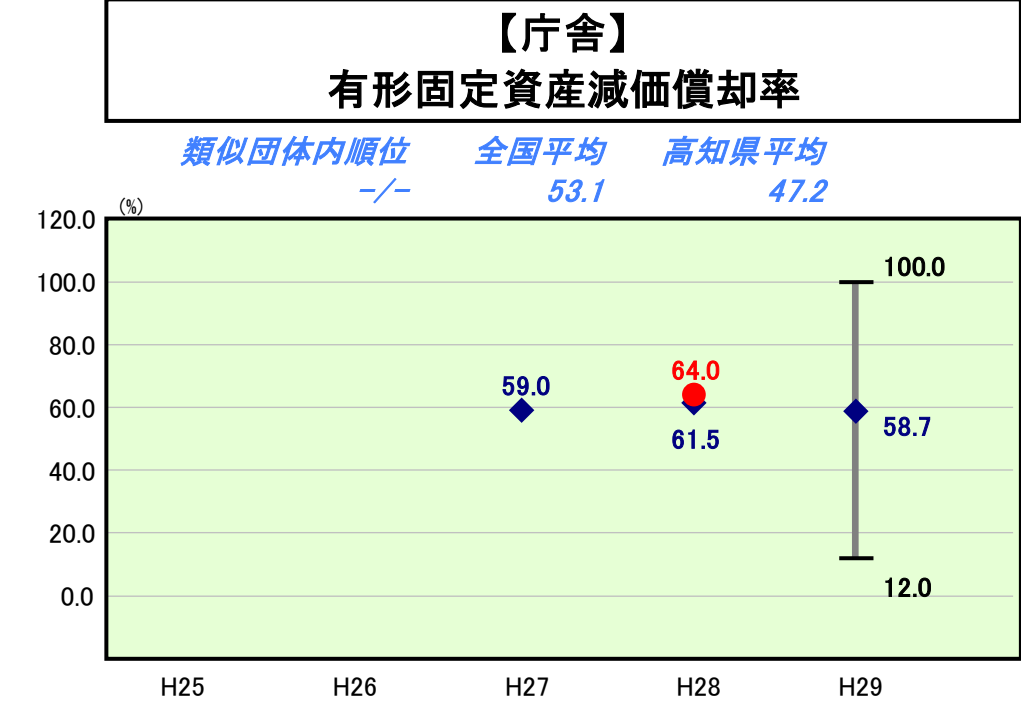
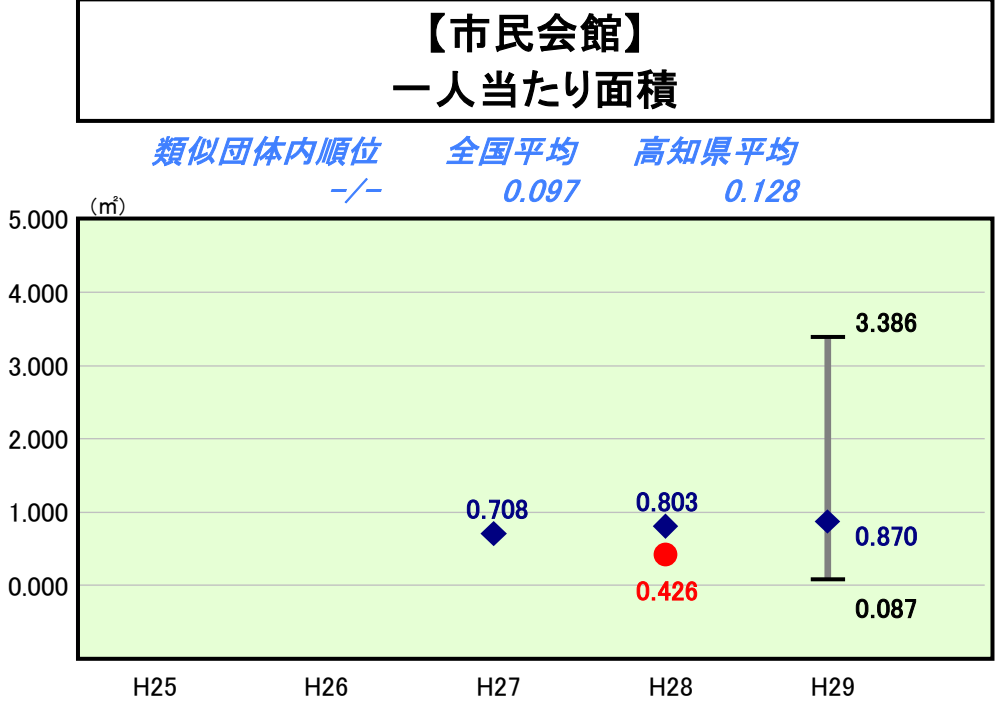
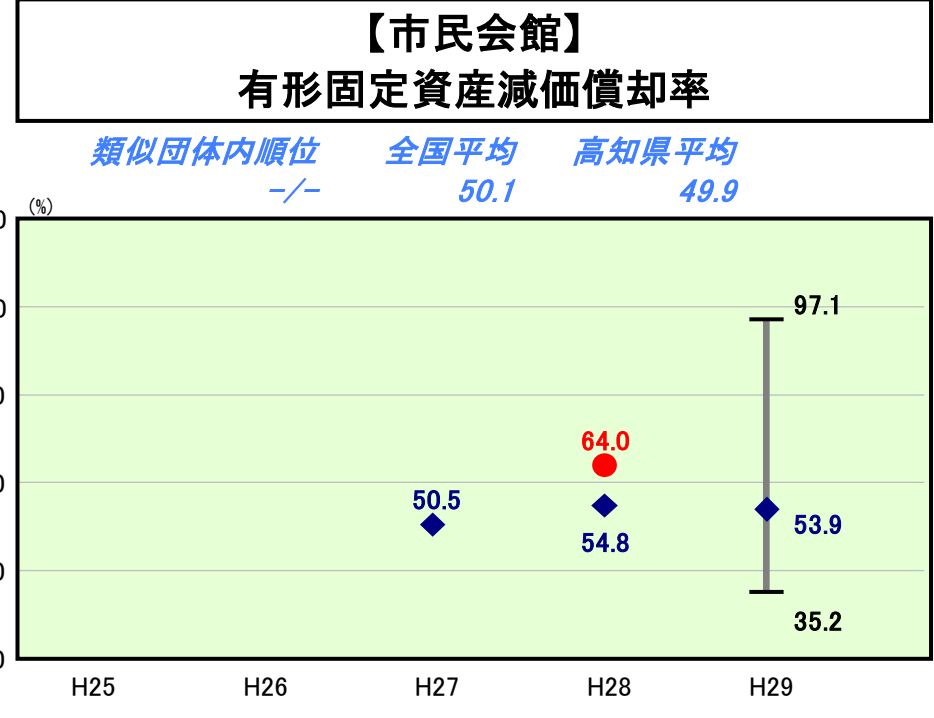
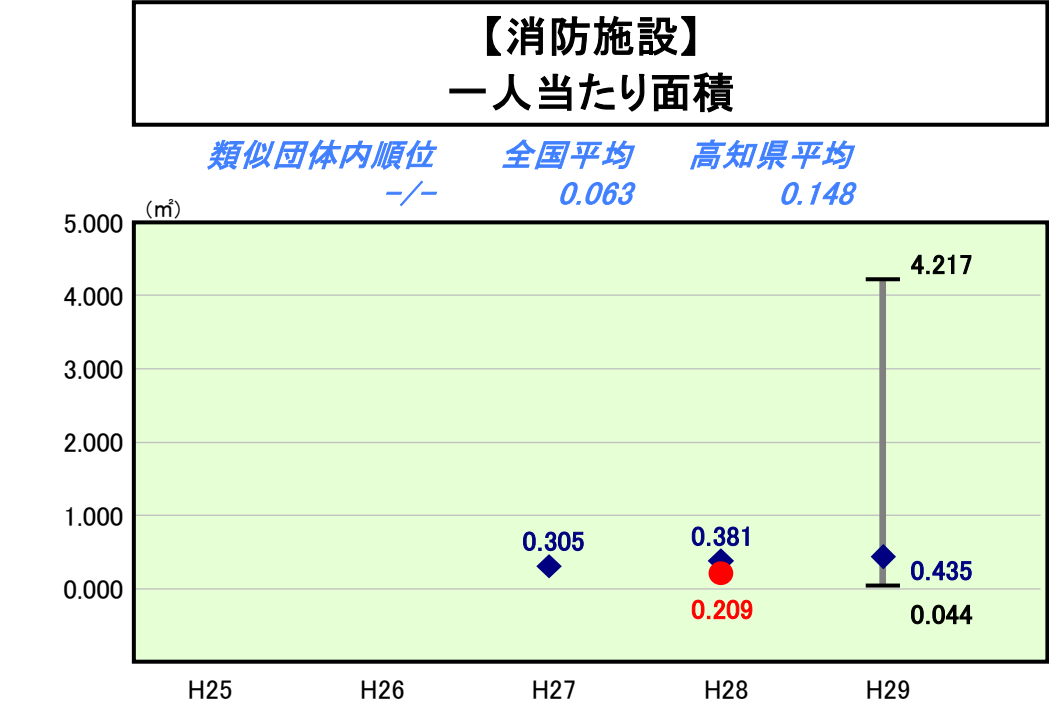
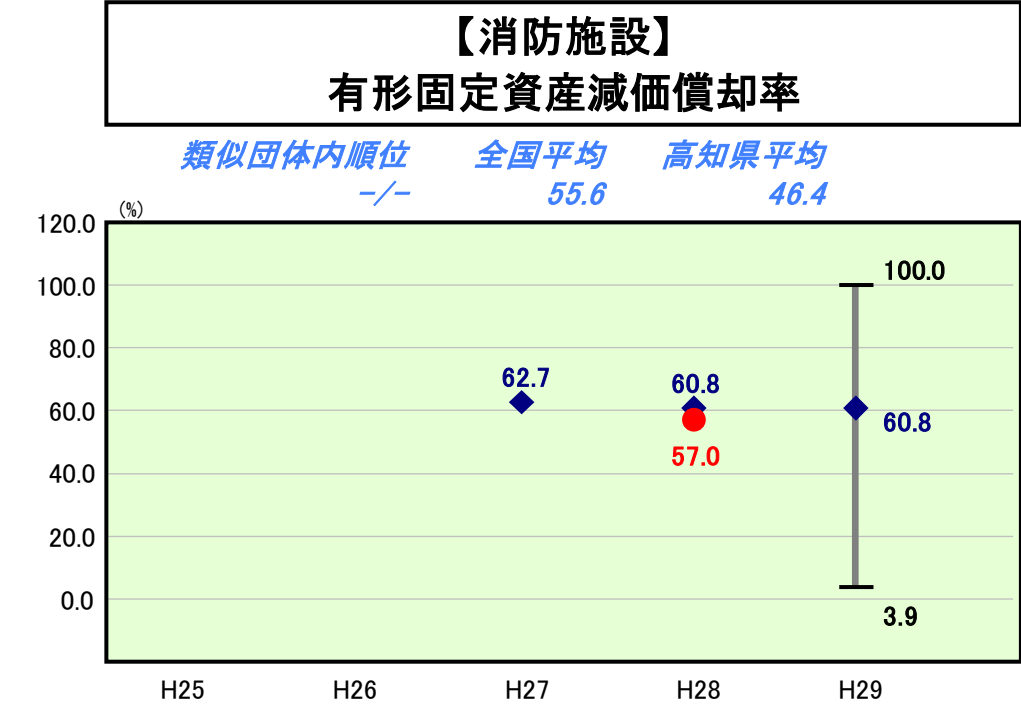
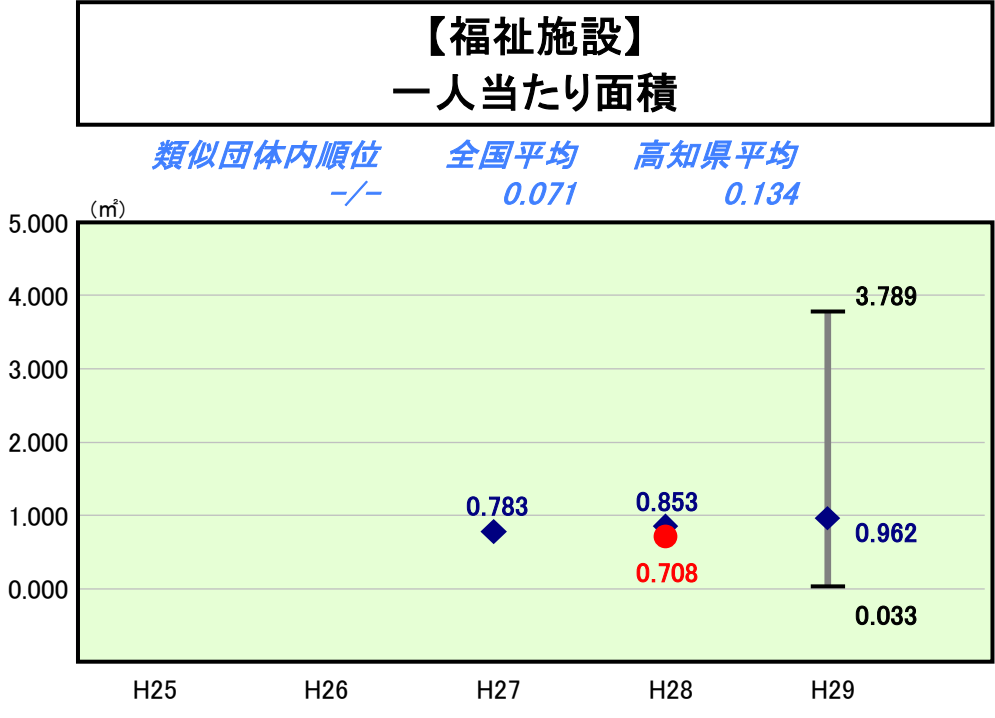
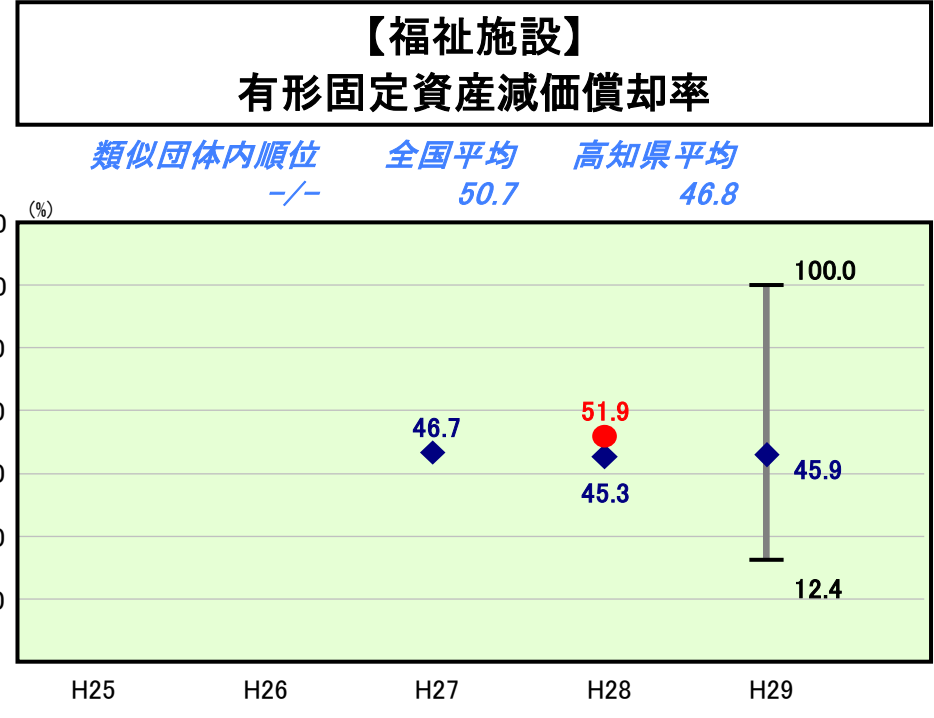
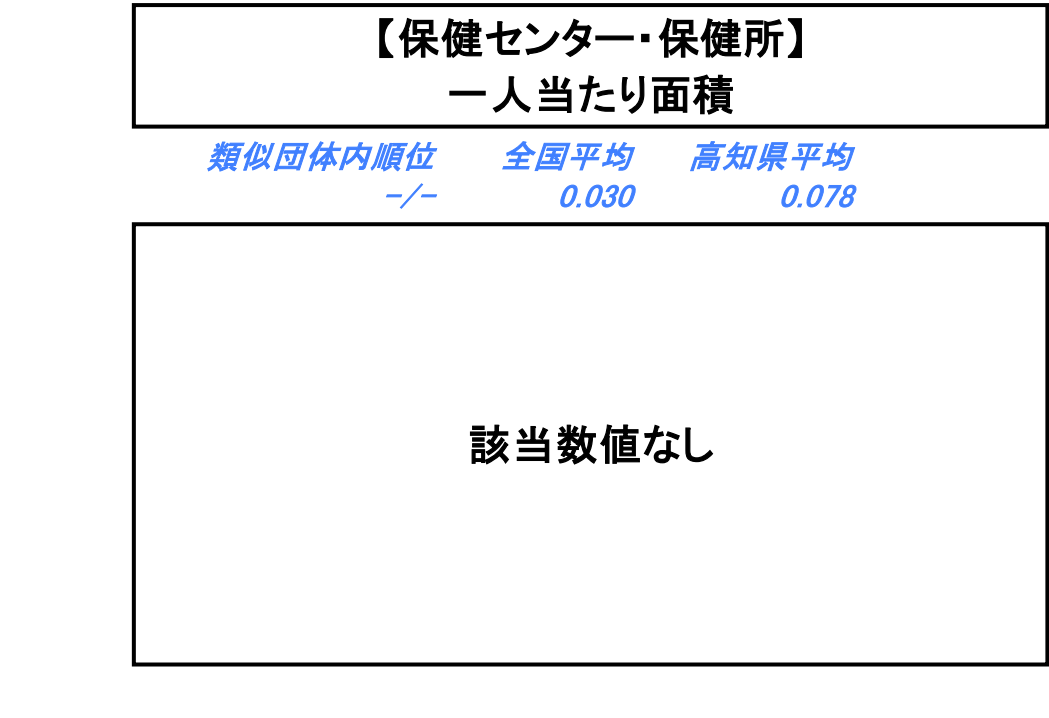
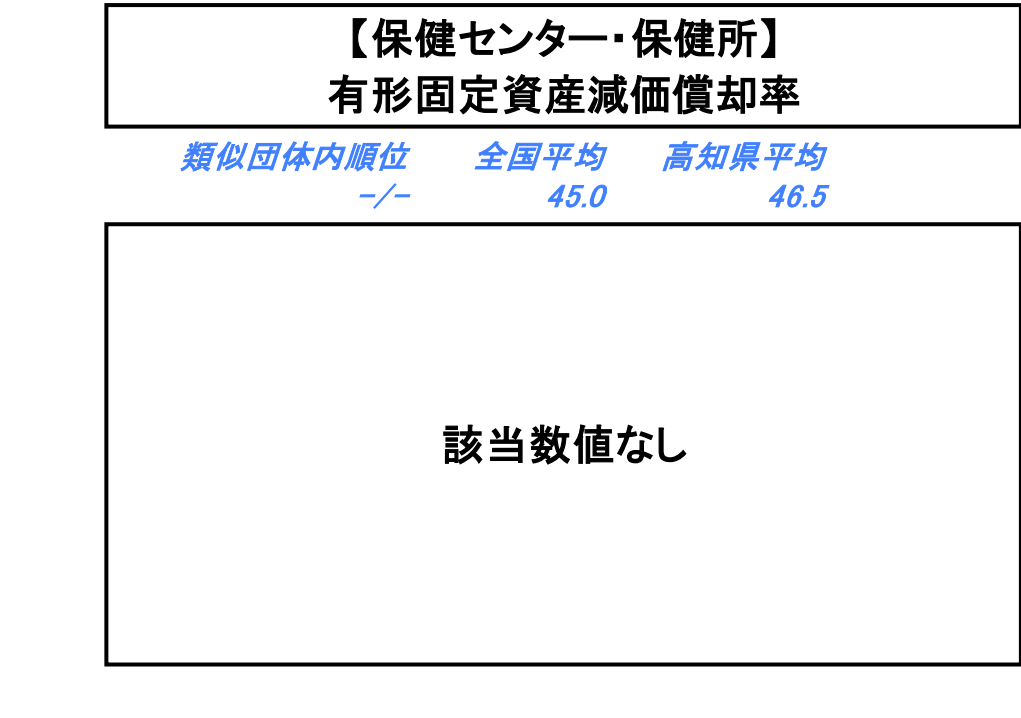
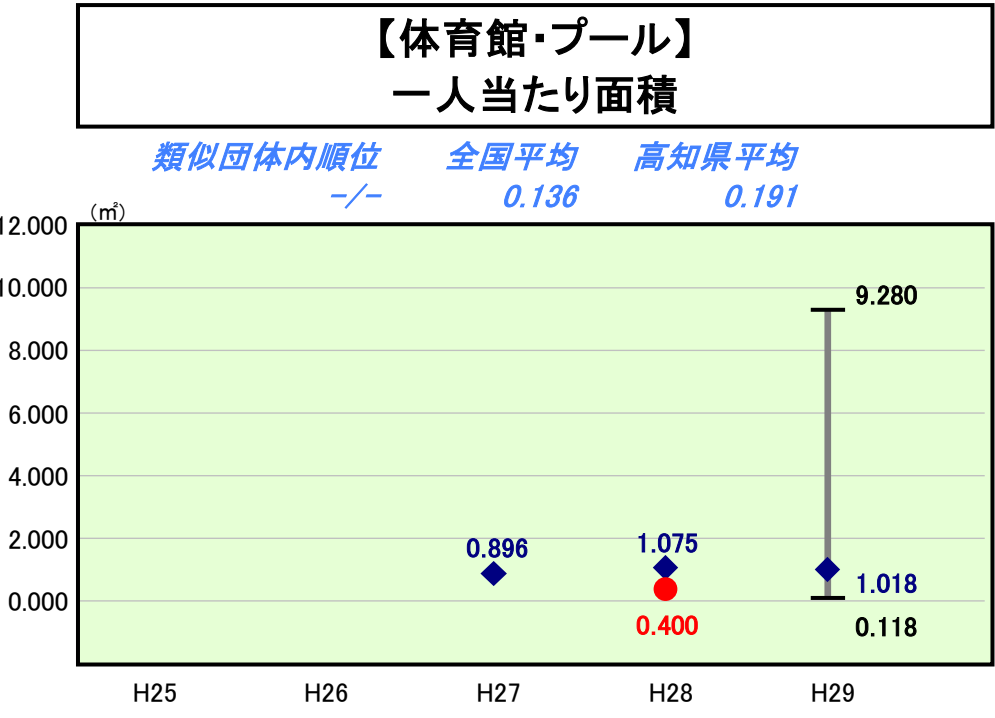
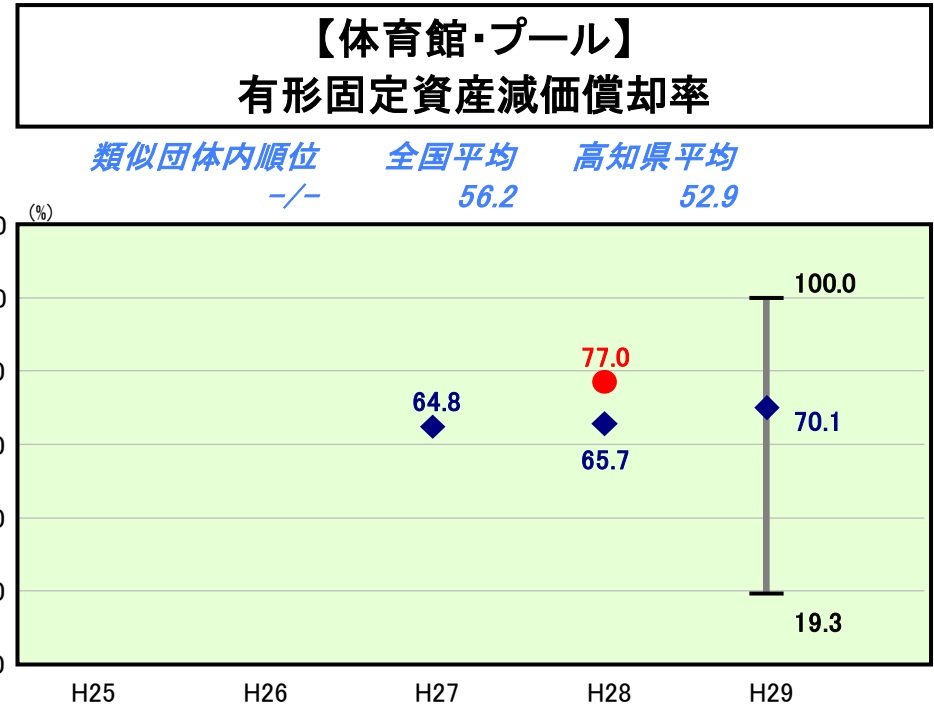
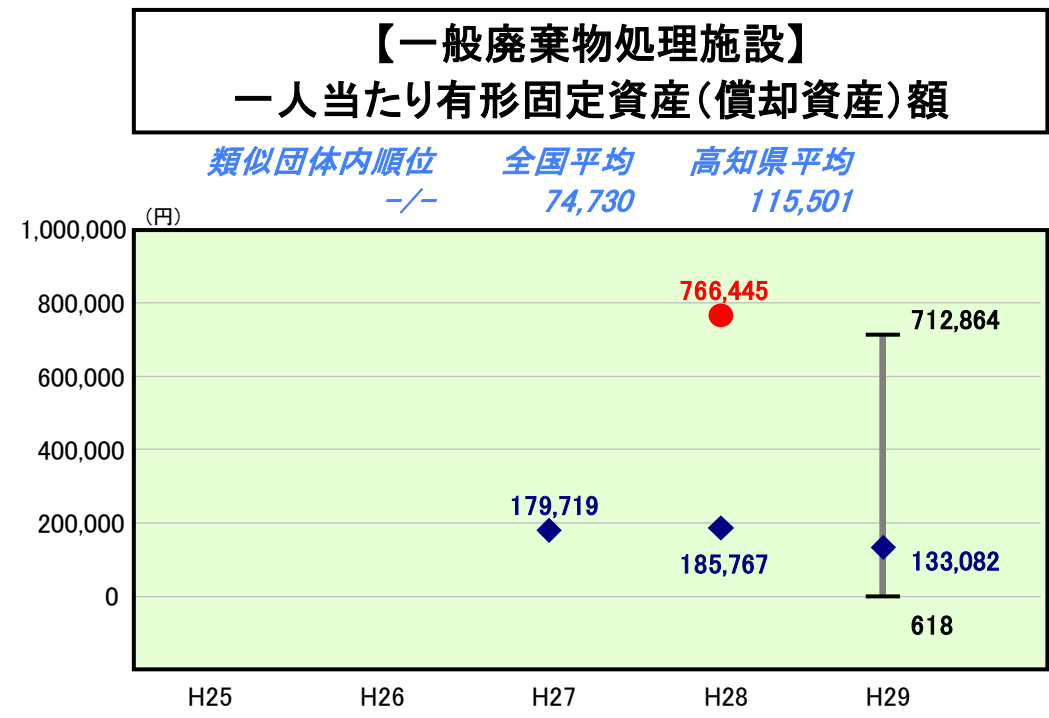
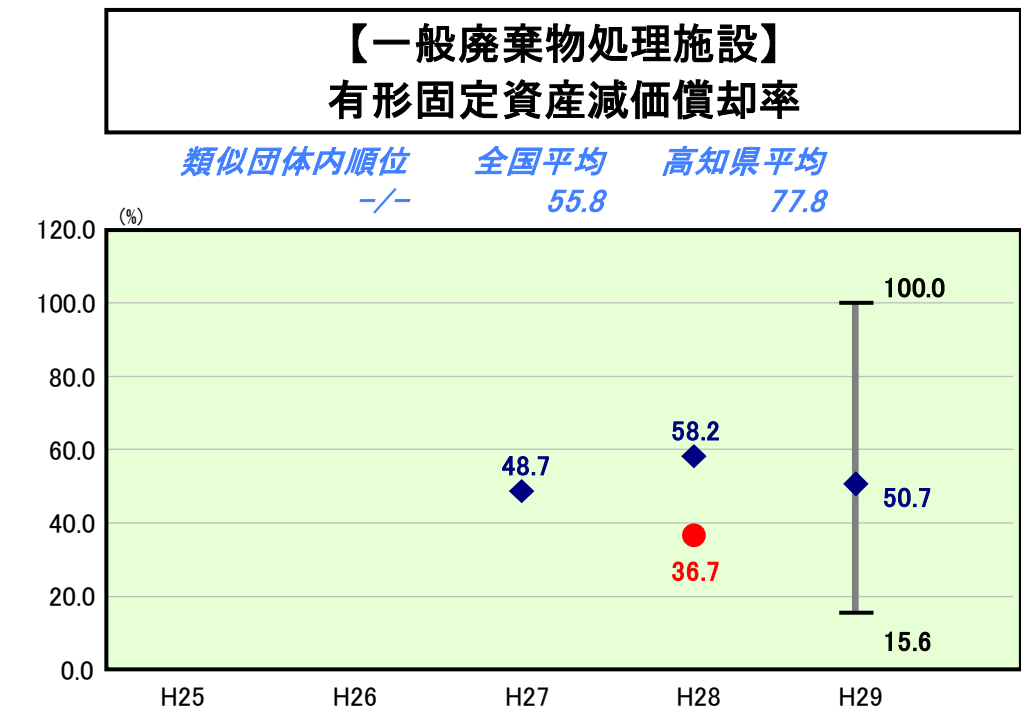
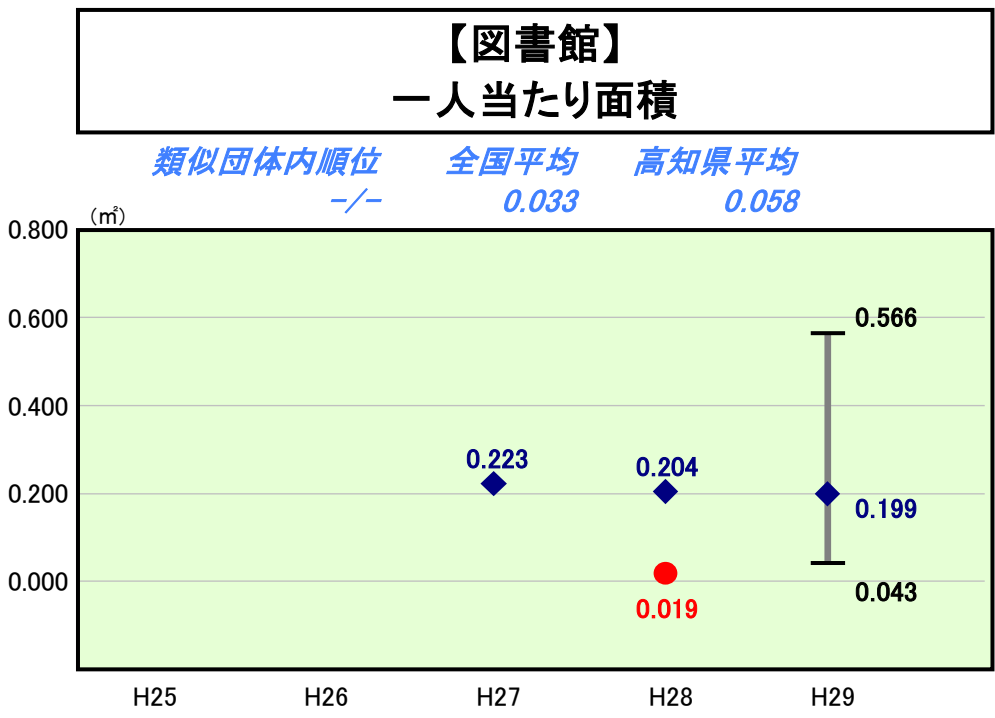
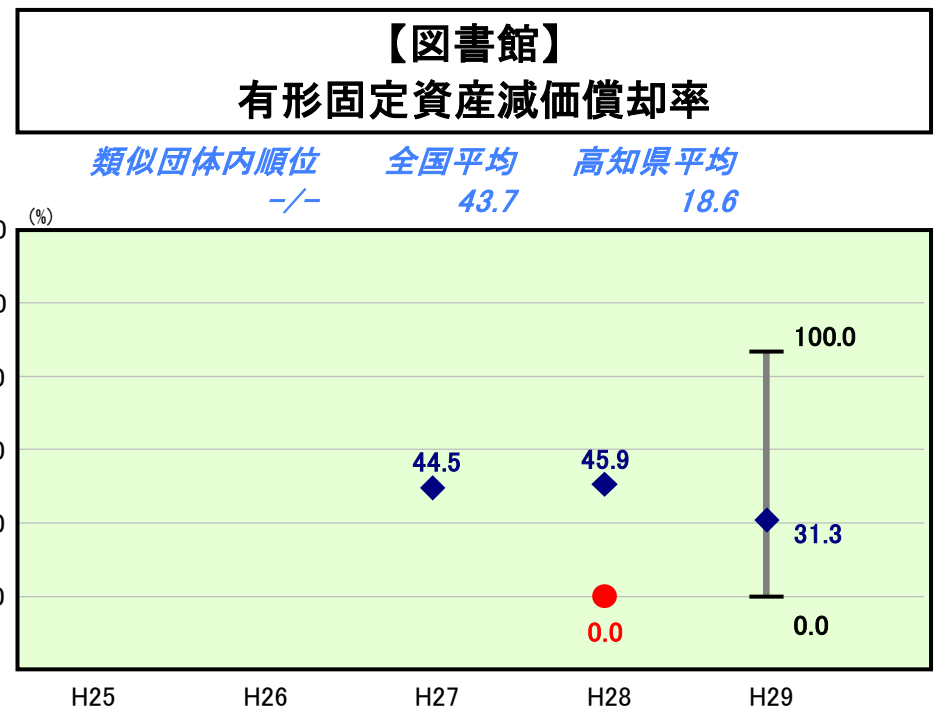
人	2,555	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,542	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	74.06	k㎡	実	公	債	費	比	率	9.8	%
歳入総額	2,849,041	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%
歳出総額	2,771,365	千円	市	町	村	類	型		H25	I-O
実質収支	17,895	千円	(	年	度	毎	)		H28	I-O
標準財政規模	1,641,998	千円							H29	I-O
地方債現在高	3,802,760	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館について、本町では公民館の一室を図書館として位置付けており、有形固定資産減価償却率が公民館として計上されており、数値が0となっている。また、一人当たりの面積についても前述の理由から極端に低い数値となっている。一般廃棄物処理施設については、室戸市と本町で芸東衛生組合（一部事務組合）に委任しており、連結割合を室戸市：東洋町≒83:17で按分しており、本町の人口に対して有形固定資産額が多額になっている。また、当組合の施設に関して、数回にわたりゴミ処理施設、し尿処理施設を改修しており、減価償却率は類似団体と比較して低くなっている。